

公表時間
10月20日(月) 14時00分



2014年10月20日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2014年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2014 年 10 月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
---------------	------

II. 地域の視点

各地域における観光振興に向けた取り組みと地域経済への影響	・・・6
—成長産業としての期待の高まりと観光需要の創出・獲得等に向けた取り組み—	

III. 地域別金融経済概況	・・・22
----------------	-------

・北海道	・・・23
・東北	・・・25
・北陸	・・・27
・関東甲信越	・・・29
・東海	・・・31
・近畿	・・・33
・中国	・・・35
・四国	・・・37
・九州・沖縄	・・・39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（１４年７月）と比較すると、東北から、回復テンポが緩やかになっているとして判断を引き下げる報告があったものの、残り８地域では、景気の改善度合いに関する基調的な判断に変化はないとしている。

各地域からの報告をみると、東北を含め全地域で、基調的には、「回復を続けている」、「緩やかに回復している」等としている。この背景として、生産面において一部に弱めの動きがみられるものの、国内需要が堅調に推移し、雇用・所得環境が着実に改善していることが挙げられている。この間、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている等の報告があった。

	【１４／７月判断】	前回との比較	【１４／１０月判断】
北海道	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられているが、基調的には緩やかに回復している	⇒	基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいできている
東北	消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には回復を続けている	⇩	消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復している
北陸	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している
関東甲信越	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている
東海	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている	⇒	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている
近畿	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している
中国	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調としては緩やかに回復している	⇒	生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある
四国	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、基調的には緩やかに回復している	⇒	基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている

(注) 前回との比較の「⇩」、「⇧」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇧」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、4地域（東北、関東甲信越、東海、近畿）から、「増加している」等の報告があった。また、5地域（北海道、北陸、中国、四国、九州・沖縄）からは、「高水準で推移している」等の報告があった。

設備投資は、北海道、東海から、「一段と増加している」、4地域（東北、北陸、関東甲信越、近畿）から、「増加している」等、3地域（中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。この間、企業の業況感については、「底堅く推移している」、「製造業・非製造業とも横ばい圏内で推移している」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が改善していること等を背景に、北海道から、「回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「基調として緩やかに持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「基調的に底堅く推移している」等の報告があった。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響については、複数の地域から、ばらつきを伴いつつも、「全体として和らいできている」等の報告があった。

大型小売店販売額をみると、多くの地域から、「足もと前年を上回っており、駆け込み需要の反動の影響は和らいできている」、「基調的には堅調に推移している」等の報告があった。

乗用車販売は、「駆け込み需要の反動がみられている」、「駆け込み需要の反動減の影響が残るものの、新型車を中心に底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、「駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には持ち直しの動きが続いている」、「前年比マイナス幅は縮小傾向にある」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が増加している等の報告があった。

住宅投資は、5地域（東北、北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられるものの、「下げ止まりつつある」、「基調的には底堅く推移している」等の報告があった。一方、4地域（北海道、関東甲信越、近畿、中国）から、「駆け込み需要の反動減が続いている」、「弱めの動きとなっている」等の報告があった。

生産（鉱工業生産）は、3地域（北海道、北陸、四国）から、「増加している」、「緩やかに持ち直している」等の報告があったほか、3地域（東海、近畿、九州・沖縄）から、「横ばい圏内で推移している」等の報告があった。一方、中国から、「増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある」との報告があったほか、耐久消費財等において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響がやや長引くもとで、東北、関東甲信越から、「足もとでは弱めの動きとなっている」等の報告があった。

主な業種別の基調的な動きをみると、電子部品・デバイスは、「増加している」等の報告があったほか、はん用・生産用・業務用機械については、「高水準の生産が続いている」等の報告があった。輸送機械では、「基調としては横ばい圏内の動きとなっている」との報告があった一方、「駆け込み需要の反動から減少している」等の報告があった。電気機械、情報通信機械、金属製品でも、「駆け込み需要の反動の影響等がみられることなどから、このところ弱めの動きとなっている」等の報告があった。この間、鉄鋼、化学は、「横ばい圏内となっている」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善が続けている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「着実に持ち直している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

< 需要項目等 >

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するも、一段と増加している	雇用・所得環境等の改善を背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、増加している	増加している	総じて底堅く推移しているが、耐久消費財では反動減からの持ち直しのペースが緩やかとなっている
北陸	高水準で推移している	製造業を中心に増加している	基調として緩やかに持ち直している
関東 甲信越	増加している	増加している	基調的に底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている
東海	増加している	一段と増加している	雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている
近畿	増加している	増加している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあり、雇用・所得環境などが改善するも、基調としては堅調に推移しているとみられる
中国	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいでいる
四国	高水準で推移している	持ち直している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	着実に持ち直している	天候不順による影響がみられるものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、基調としては持ち直しつつある。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	国内外の堅調な需要を背景に、増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
引き続き駆け込み需要の反動がみられているが、災害公営住宅の建設等から高水準で推移している	駆け込み需要の反動等から、足もとでは弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、改善している	北陸
駆け込み需要の反動減が続いている	足もと弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある	高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、改善している	東海
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられている中で、弱めの動きとなっている	駆け込み需要の反動や天候要因などから一部に弱めの動きがみられるものの、高めの水準を維持しており、基調としては堅調に推移している	雇用情勢をみると、労働需給は改善の動きが強まっている。こうしたもとで、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は改善している	近畿
弱含んでいる	増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある	雇用情勢は、着実に改善している。雇用者所得は、着実に持ち直している	中国
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
横ばい圏内で推移している	全体としては横ばい圏内で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における観光振興に向けた取り組みと地域経済への影響

— 成長産業としての期待の高まりと観光需要の創出・獲得等に向けた取り組み —

1. 各地域の観光需要の動向

- 各地域における最近の観光需要の動向をみると、大方を占める国内観光客が堅調に推移する中で、外国人観光客が大幅な増加を続けているため、全体としては緩やかながら着実に増加している。すなわち、国内観光客は、ガソリン価格の上昇、ＥＴＣ割引率の縮小、天候不順等に伴い、夏場にかけて幾分弱めの動きとなったとの声も聞かれているが、基調としては、景気回復や雇用・所得環境の改善等から、堅調に推移しているとの声が多い。この間、消費税率引き上げに伴う影響は特段うかがわれなとの声が相応に聞かれている。また、外国人観光客は、為替円安、ビザ発給要件の緩和に加え、アジアにおける中間所得者層の拡大、交通インフラの整備・拡充（空港発着枠拡大、定期便就航・ＬＣＣ増便、港湾整備等）等を背景に大幅な増加が続いており、観光客全体に占める割合も徐々に高まっているとの声が少なくない。
- もっとも、そうした中であって、東日本大震災で被害を受けた地域の一部や、他の地域との差別化が進んでいない観光地等では、依然として厳しい状況が続いているとの声が聞かれており、地域によって観光需要の獲得に差が生じている面が見受けられる。

2. 最近の観光需要の特徴等

- 国内観光客は、アクティブシニアの需要が引き続き旺盛なうえ、雇用・所得環境の改善等から、このところファミリー層や若年層の観光需要も回復傾向にあるとの声が多い。また、一部地域では、企業業績の改善等を背景に法人需要が増加しているとの指摘も聞かれる。こうしたもとで、名所旧跡見物等の従来型観光に加え、地元の自然や伝統文化・産業等を体験したり、スポーツやアニメ関連のイベント等への参加を目的とする体験型・交流型観光を志向する観光客が増加しているとの声が多く聞かれている。この間、観光客の消費行動に関しては、シニア層を中心に価格が高めであっても良質なサービスを求める傾向が強まっているとの声が少なくない一方、交通費等を抑制し、その分、飲食、アクティビティなど旅行の主目的への支出を重視するメリハリ消費が広がっているとの声も聞かれている。
- 一方、外国人観光客は、近年、様々な面で広がりを伴いつつ増加している。例えば、入込客数の増加が目立つ地域は、首都圏に加え、関西、中部、北海道、九州・沖縄でも挙げられており、旅行形態も、引き続き団体旅行が中心ながら、リピーターによる個人旅行も徐々に増えているとの声が多い。また、従来の欧米や中国、韓国からの観光客に加え、ビザ発給要件の緩和等を背景に東南アジアからの旅行者が急増しているとの声が多く聞かれている。このほか、旅行目的の面では、名所旧跡見物や免税店等でのショッピングに加え、体験型・交流型観光への広がりがみられるとの指摘が聞かれる。

3. 観光需要の創出・獲得等に向けた取り組み

- 多くの地域の観光関連企業では、このように変化・多様化する観光客のニーズの更なる取り込みに向け、体験型・交流型観光の新たなメニュー・サービス

の提供や推進に取り組んだり、個人旅行需要の増加を念頭に置く形で観光・宿泊施設を増改築する動きなどが広がっている。加えて、外国人対応スタッフの採用や複数言語での情報発信強化等の多言語対応、通信・決済インフラ（Wi-Fi、クレジットカードでの決済対応等）の整備・拡充といった外国人観光客を意識した企業レベルの取り組みが、近年、一段と広範化しているとの声が多い。このほか、従来は競合関係にあった企業同士が連携したり、地域金融機関が交流人口の増加による地域活性化を目的に観光振興に乗り出す事例もみられる。

- この間、地方公共団体や地元経済団体等では、政府の観光立国実現の方針等を踏まえ、観光を地域の成長産業と位置付け、取り組みを強化する動きが広がっているとの声が多く聞かれる。具体的には、従来から注力している国内外での積極的な誘客活動・情報発信や外国人観光客の受け入れに向けた環境整備に加え、新たな需要を掘り起こす観点から、スポーツやポップカルチャー等に着目したイベント等を企業と連携しながら開催したり、国際会議や学会等のMICE誘致を積極化する事例が多くみられる。また、観光客の回遊や相互送客を促す目的で地域内や地域間での連携を進める動きも広まっている。

4. 観光需要増加を起点とした企業収益、設備投資、雇用・所得等への波及

- 観光需要の増加に伴う波及効果は、多くの地域で着実に広がっている。まず、企業業績の面では、宿泊関連業者は稼働率の上昇に宿泊単価の引き上げも相俟って収益が改善しているとか、小売業者等でも免税品や地場産品・土産物の売上が増加しているなどの声が多く聞かれる。中でも免税品は、“Made in Japan”に対するニーズが強い外国人観光客が積極的に購入する姿勢を示しているため、店舗全体の売上を下支えしている事例もみられる。

また、設備投資の面では、収益が改善する中で更なる需要の獲得を図るべく、通信・交通インフラの整備、宿泊・商業施設の増改築、免税制度改正に対応したシステム更新、土産品の生産能力増強等に踏み切る企業が広がっている。このほか、観光需要の拡大を商機と捉え、新たなニーズが生じているビジネスへの参入を図る動きも徐々にみられている。

さらに、雇用・所得面では、観光需要の増加に伴い人手不足が一段と強まっており、新規採用の拡大に加え、女性や外国人の積極活用、従業員に対する処遇改善、人材育成の強化等に努める事例が数多くみられる。

- こうした一方で、観光客のニーズを十分に取込めていない地域や企業では、苦戦が続いているとの指摘が聞かれており、波及効果も限定的となっている。

5. 先行きの展望と課題

- 観光需要の先行きについては、国内の人口減少等を背景に伸び悩みを懸念する声も一部にはあるが、総じてみれば、政府による観光立国実現に向けた取り組み、新幹線や高速道路等インフラの整備進捗、東京五輪の開催等を通じ、当面は着実に拡大していくとの見方が多い。こうした中で、多くの地域では、観光関連産業の一段の成長・発展を通じた地域活性化への期待が一段と高まっている。その実現に向けては、①地域一体での観光振興に向けた取り組みの継続・強化、②地域間・企業間連携の一段の促進、③各種インフラ（道路、駐車場、空港、港湾、二次交通、決済手段等）の更なる整備、④人手不足解消に向けた工夫等が重要であるとの声が聞かれている。

1. 各地域の観光需要の動向

- 各地域における最近の観光需要の動向をみると、大方を占める国内観光客が堅調に推移する中で、外国人観光客が大幅な増加を続けているため、全体としては緩やかながら着実に増加している。すなわち、国内観光客は、ガソリン価格の上昇、ETC割引率の縮小、天候不順等に伴い、夏場にかけて幾分弱めの動きとなったとの声も聞かれているが、基調としては、景気回復や雇用・所得環境の改善等から、堅調に推移しているとの声が多い。この間、消費税率引き上げに伴う影響は特段うかがわれないとの声が相応に聞かれている。また、外国人観光客は、為替円安、ビザ発給要件の緩和に加え、アジアにおける中間所得者層の拡大、交通インフラの整備・拡充（空港発着枠拡大、定期便就航・LCC増便、港湾整備等）等を背景に大幅な増加が続いており、観光客全体に占める割合も徐々に高まっているとの声が少なくない。

【各地域における観光動向の基調判断】

好調・増加傾向	・国内観光客が堅調に推移する中、外国人観光客がアジアを中心に引き続き増加するなど好調を維持（札幌、甲府、名古屋、本店）。 ・主要観光地では、シニア層を中心としたリピーターや修学旅行者、外国人観光客を中心に大勢の観光客が連日押し寄せている（京都）。 ・大型商業施設の開業・改装や大型テーマパークの新エリア開業の効果もあって、国内外の観光客が全国を上回るペースで増加している（大阪）。 ・主要観光地を中心に総じて過去最高の入込みとなっている（横浜、那覇）。 ・景気回復や為替円安の効果等から、国内外の観光客が増加傾向（函館、福岡）。
堅調・底堅い・持ち直し	・観光イベント・キャンペーン効果等による知名度向上もあって、全体として堅調に推移（秋田、高松、松山）。 ・県内外の観光客が牽引する形で、堅調に推移（新潟、下関、長崎）。 ・東日本大震災からの復旧の進捗や風評被害の落ち着き等から、徐々に回復（水戸）。 ・雇用・所得環境の改善やシニア層の旅行需要増加に加え、被災者の旅行需要の回復もあり、順調に持ち直している（仙台）。 ・交通インフラの整備進展や地域の観光振興施策の奏功、外国人観光客の増加などから、総じて底堅く推移（釧路、金沢、前橋、松本、静岡、鹿児島）。 ・夏場は天候不順で弱含んだものの、外国人観光客の増加や法人需要の増加等から、基調としては持ち直し（高知）、底堅く推移（青森、北九州）、堅調（神戸、熊本）、高水準を維持（広島）。 ・出雲大社の大遷宮効果が昨年対比では弱まってきているが、平年対比では効果は持続しており、全体として底堅く推移（松江）。

弱め	・県内の主要観光施設や宿泊施設への入込みは、大河ドラマの放映終了やガソリン価格上昇の影響などから、このところ弱めの動きが続いている（福島）。 ・一部に観光客が増加している地域もみられるものの、他地域との差別化が進んでいないこと等もあって、全体としては趨勢的に減少傾向（岡山）。 ・関東や近畿、中部といった遠方からの観光客が減少したほか、外国人観光客もウェイトの高い韓国人観光客を中心に減少していること等から、やや弱めの動き（大分）。
----	--

【夏場にかけての国内観光客のマイナス要因を指摘する声】

天候不順・物価上昇等	・本年7～8月は、台風・大雨の影響やそれに伴う高速道路網の寸断等から、宿泊・観光施設等の客数が低調に推移した（松本、神戸、高知、北九州、鹿児島）。 ・夏場の天候不順に伴い、イベントの延期・中止（広島）や宿泊キャンセル（大分）等の影響がみられたほか、夏祭りの入込客数が減少（青森）。 ・一部の地域では、天候要因やガソリン価格の上昇、ETC割引率の縮小を背景として、国内観光客の入込みが幾分弱めで推移（福島、前橋、名古屋、本店＜東京＞）。 ・観光関連産業では人手不足が深刻化しており、営業時間の短縮やバスによる団体ツアーの削減など営業に支障が生じる事例が一部でみられ始めている（札幌、仙台）。
------------	---

【消費税率引き上げに伴う影響に対する声】

消費税	・4月以降も観光客の入込み状況は引き続き堅調であり、消費税率引き上げの影響は特段うかがわれない（釧路、函館、金沢、前橋、横浜、名古屋、神戸、岡山、松江、福岡、鹿児島、那覇）。
-----	---

- もっとも、そうした中であって、東日本大震災で被害を受けた地域の一部や、他の地域との差別化が進んでいない観光地等では、依然として厳しい状況が続いているとの声が聞かれており、地域によって観光需要の獲得に差が生じている面が見受けられる。

【地域差を指摘する声】

地域差	・震災により甚大な被害を被った沿岸部では、観光需要の回復が遅れている（仙台）。 ・震災以降、宿泊者数は低水準で推移しており、とりわけ当地の観光関連需要を下支えしていた修学旅行やアジアからのインバウンド客の減少が目につく（福島）。 ・中心市街地の宿泊施設の稼働率が高い一方、団体客をターゲットとする旧来型の温泉旅館等では震災以降低迷が続くなど苦戦しており、二極化が進んでいる（秋田）。 ・温泉旅館の一部では、団体旅行減少等の需要構造変化への対応の遅れもあって弱めの動きがみられる（函館、金沢）。 ・地方圏では、観光資源等を活かして観光客の入込み増加に成功している地域がある一方、目新しい話題のない観光地では、盛り上がり欠ける地域もあるなど、二極化している（福岡）。
-----	---

地域差	・富士山の世界文化遺産登録効果に伴う外国人観光客の増加により賑わいをみせている地域と、そうした効果を享受できない地域に二極化（甲府）。
-----	---

2. 最近の観光需要の特徴等

- 国内観光客は、アクティブシニアの需要が引き続き旺盛なうえ、雇用・所得環境の改善等から、このところファミリー層や若年層の観光需要も回復傾向にあるとの声が多い。また、一部地域では、企業業績の改善等を背景に法人需要が増加しているとの指摘も聞かれる。こうしたもとで、名所旧跡見物等の従来型観光に加え、地元の自然や伝統文化・産業等を体験したり、スポーツやアニメ関連のイベント等への参加を目的とする体験型・交流型観光を志向する観光客が増加しているとの声が多く聞かれている。この間、観光客の消費行動に関しては、シニア層を中心に価格が高めであっても良質なサービスを求める傾向が強まっているとの声が少なくない一方、交通費等を抑制し、その分、飲食、アクティビティなど旅行の主目的への支出を重視するメリハリ消費が広がっているとの声も聞かれている。

【国内観光客における属性面の特徴】

シニア	・消費税率引き上げ後も、家計に余裕のあるシニア層の旅行需要は堅調（釧路、函館、仙台、金沢、新潟、京都、福岡、長崎、本店＜栃木＞）。 ・ウォーキングやトレッキング、地域の自然体験などを目的とした観光や、住民との交流を求めるアクティブシニアの増加が目立つ（釧路、青森、秋田）。 ・最近のアクティブシニアは、観光プランを自由に作って都市観光を楽しむ旅行形態が増加（横浜、下関、本店＜東京＞）。
ファミリー	・首都圏からのファミリー層の利用が増加しているほか、ベアや夏季賞与の増額を受けて、旅館のグレードを上げる「プチ贅沢」の動きもみられている（新潟）。 ・最近では、ファミリー層の旅行需要の高まりもあって、ホテルの稼働率が上昇しており、宿泊単価の引き上げも受け入れられている（札幌、福岡）。
若年層	・最近では、街中観光やショッピング、音楽イベント、スポーツ観戦等を目的とした若年層の観光客の入込みが増えている（金沢、広島、高松、福岡）。 ・所得環境の改善もあって、高価な土産物を購入する20～30歳代の観光客が散見されるようになってきた（松江）。 ・交通費を抑えられるLCCや深夜就航便の増加により、若年層の観光客が増加（那覇）。
法人需要	・景気回復を背景に、大手企業を中心に慰安旅行や報奨旅行の需要が回復している（札幌、横浜、静岡、広島、高知、那覇、本店＜東京＞）。 ・このところ学会や大規模会議、研修、接待等に伴うビジネス関連の宿泊需要が増加している（横浜、福岡、本店＜東京＞）。

【国内観光客における旅行目的・消費行動の特徴】

体験型・交流型	・近年の旅行スタイルは、従来型観光（見る観光）から体験型観光（作る、触れ合う、学ぶ等）に変化している（多くの支店、本店）。 ・防災への取り組み等を実際に体験する「被災地観光」は引き続き引き合いが強い（仙台）。 ・最近では、グリーンツーリズムによる農業体験や、マリンレジャー、キャニオニング、ラフティング、トレイルランニング、サイクリング等の自然（山・川・海）を観光資源にした体験型のコンテンツが好評（秋田、神戸、広島、松山、高知、水戸）。 ・プロスポーツ観戦目的での旅行者が増加しており、宿泊を伴った観光需要にも繋がっている（青森、仙台、広島、福岡）。 ・全国規模のスポーツ大会の開催頻度が増加するとともに、参加者や家族等の観光需要も増えており、従来型観光の減少を下支えしている（福島）。 ・スポーツブームや健康志向の高まりを背景に、マラソン、トライアスロン、サイクリング等の大会・交流イベントの開催を定例化し、年々規模が拡大していることで、愛好家や応援者を中心に観光需要が増加（神戸、広島、松江、高松、松山、高知、本店＜埼玉＞）。 ・アニメファンが「聖地巡礼」と称して舞台となった地域を巡る旅行需要が強まっており、集客効果は大きい（金沢、横浜、京都、大分、熊本、水戸、本店＜埼玉＞）。 ・アニメ、漫画、ゲーム等のポップカルチャー系イベントの開催頻度が高まっており、全国から多数のファンを集めている（本店＜千葉、東京＞）。
高級志向	・シニア客を中心に、地元らしい「おもてなし」を組み込んだ宿泊プランの引き合いが強く、通常より高めの価格設定でも好評を得ている（青森）。 ・シニア層を中心に、最上級の客室から予約が埋まっていく状況（下関、福岡）。 ・アクティブシニアの増加や雇用・所得環境の改善を背景に、ワンランク上のプランやツアーが好調なうえ、ハイクラスの客室も高い稼働率となっている（釧路、札幌、仙台、福島、那覇）。 ・国内観光客を中心に、追加料金が必要になるアメニティや、高層階の客室に宿泊できるオプションの人気の高まっている（札幌）。
メリハリ志向	・早期割引やLCC、ネット予約等を活用し、交通手段や宿泊に係る費用を抑える一方で、現地でのアクティビティやオプションルーツアーを利用する動きは以前よりも強まっている（札幌）。 ・人気の高い特産物には高額でも引き合いが強い一方、消費税率引き上げやガソリン価格上昇の影響等から、交通費や宿泊費は絞り込んでいる様子もうかがわれ、メリハリ消費を実感している（福島）。 ・施設の入場券はネット予約により最安値で確保する消費者が増えている一方、物販・飲食は客単価が上昇しており、メリハリの効いた支出行動が目立つ（北九州）。

- 一方、外国人観光客は、近年、様々な面で広がりをおよぼしつつ増加している。例えば、入込客数の増加が目立つ地域は、首都圏に加え、関西、中部、北海道、九州・沖縄でも挙げられており、旅行形態も、引き続き団体旅行が中心ながら、リ

ピーターによる個人旅行も徐々に増えているとの声が多い。また、従来の欧米や中国、韓国からの観光客に加え、ビザ発給要件の緩和等を背景に東南アジアからの旅行者が急増しているとの声が多く聞かれている。このほか、旅行目的の面では、名所旧跡見物や免税店等でのショッピングに加え、体験型・交流型観光への広がりがみられるとの指摘が聞かれる。

【外国人観光客における属性面の特徴】

外国人観光客の増加が目立つ地域	・訪日外国人数は、2014年入り後も毎月過去最高を更新する中、その半数以上が東京を通過しており、首都圏では外国人観光客の大幅な増加が続いている（本店＜東京＞）。 ・外国人観光客の一部は目的地で宿泊施設を確保できず、周辺地域のホテルまで需要の染み出しがみられている（札幌、大阪、本店＜埼玉、東京＞）。 ・「昇龍道プロジェクト」と銘打って、近隣9県と連携しながらアジアを中心とした遠方からの観光客の取り込みを強化する中、各種PR施策等による知名度向上もあって、外国人観光客が全国を上回るペースで増加している（名古屋）。 ・為替円安やビザ発給要件の緩和に伴い、韓国や台湾、東南アジアからの観光客を中心に増加（京都、福岡）。 ・沖縄県の認知度向上もあって、香港や台湾、中国、韓国からの外国人観光客が増加する中、LCC就航の拡充等から若年層にも広がりがみられ、今夏の外国人宿泊比率は全体の3割まで上昇（那覇）。
個人旅行の増加	・LCC就航数の増加、クルーズ船の大型化、為替円安の定着、ネット環境の発展などから外国人による訪日旅行が大衆化しており、旅行形態が団体旅行から個人旅行へシフトしているほか、富裕層だけでなくファミリー、カップル、小グループなど一般層も増加している（神戸、長崎、那覇、本店＜東京＞）。 ・近年は外国人のリピーターが増加する中、過去に定番観光地を巡った旅行客が、訪日2回目以降にそれ以外の観光地を訪れるケースがみられる（仙台、横浜、大阪）。
国籍の広がり	・欧米からの観光客が回復しているほか、ビザ発給要件の緩和や、アジアにおける中間所得者層の拡大、国際線就航便数・クルーズ船寄港の増加を背景に、中国、香港、台湾、韓国に加え、タイ、マレーシア、インドネシアなど東南アジア諸国からの観光客が増加している（多くの支店、本店）。

【外国人観光客における旅行目的・消費行動の特徴】

ショッピング	・富裕層の外国人観光客の購買意欲は強く、高級時計、高級家電（テレビ、一眼レフカメラ、炊飯器等）、最高級の日本酒などを複数個まとめて購入していくケースが目立つ（札幌、大阪、福岡、那覇）。 ・安全・安心を求める中国人観光客を中心に、ドラッグストアやディスカウントストア等で化粧品、ステンレスボトル、紙おむつ、離乳食、洗剤などの日用品の販売が好調（札幌、大阪、福岡、那覇、本店＜東京＞）。 ・中国やタイの観光客は、ショッピングやグルメに対する興味・関心が強い（大阪、下関、那覇、本店＜東京＞）。
--------	--

体験型・交流型	・特に好奇心が強い欧米からの観光客は、当地独自の自然等を満喫する体験型観光に対するニーズが高まっている（函館、鹿児島）。 ・欧米の観光客は、寺社だけでなく、祇園の街並みや日本人の生活文化に関心を持つ人が多く、最近では自ら予約して空き町屋に宿泊する観光客が増加しているため、「家風呂」や「畳敷きの部屋」、「布団」などが観光資源となっている（京都）。また、茶道と着物の着付け体験をセットで行うプログラムの人気が高い（京都、本店＜東京＞）。 ・最近の外国人観光客は、日本文化の体験や地元住民との交流、自然・産業体験（川下り、農漁業体験等）に対するニーズが強い（新潟、広島、下関、高知）。 ・冷涼な気候、景観の良いロケーション、芝生のコート等に対し、アジア各国の人々は憧れを抱いており、外国人のスポーツ合宿の受け入れは年々増加している（静岡）。 ・コスプレやアニメなど日本のオタク文化の人気が海外で高まっており、関連イベントへの参加やグッズ購入目的での外国人観光客も増加している（名古屋、本店＜東京＞）。
---------	--

3. 観光需要の創出・獲得等に向けた取り組み

（1）民間企業における観光需要獲得に向けた取り組み

- 多くの地域の観光関連企業では、このように変化・多様化する観光客のニーズの更なる取り込みに向け、体験型・交流型観光の新たなメニュー・サービスの提供や推進に取り組んだり、個人旅行需要の増加を念頭に置く形で観光・宿泊施設を増改築する動きなどが広がっている。加えて、外国人対応スタッフの採用や複数言語での情報発信強化等の多言語対応、通信・決済インフラ（Wi-Fi、クレジットカードでの決済対応等）の整備・拡充といった外国人観光客を意識した企業レベルの取り組みが、近年、一段と広範化しているとの声が多い。このほか、従来は競合関係にあった企業同士が連携したり、地域金融機関が交流人口の増加による地域活性化を目的に観光振興に乗り出す事例もみられる。

【観光関連企業での取り組み】

体験型・交流型観光の提供・推進	・各地域の観光施設等では、豊かな自然、田園風景等を活用したツアーや、農林水産資源等をテーマにした学習機会の提供等により、新たな観光ニーズの取り込みやリピーターの獲得に繋げている（釧路、青森、福島、松本、静岡、高松、松山、長崎、本店＜栃木＞）。 ・製造業が多いという地域特性を活かすべく、製造業、運輸業、地元観光協会等が連携し、工場見学や工場夜景見学等の産業観光ツアーを企画・販売（金沢、横浜、新潟、静岡、名古屋、神戸、下関、松山、北九州、鹿児島、水戸）。 ・地域特有の地形を活かす観点から、地元企業が行政と協力してトレイルレースを誘致し、観光需要の拡大を図っている（水戸）。 ・若年層・家族連れや日本文化に関心を寄せる外国人観光客の誘客を企図して、アニメを活用した観光コンテンツ・イベントを積極的に企画（金沢、松本、京都、本店＜東京＞）。
-----------------	--

個人客対応	・宿泊業者では、個人需要を取り込むべく、露天風呂付客室や個人客用の食事会場を設置したり、地産地消の食材を用いたメニューを提供する先が増加（札幌、福島、金沢、広島）。 ・観光関連企業では、客層が団体から個人へシフトする状況を受け、SNS等を使った積極的な情報発信や、旅行内容を自由にアレンジできる体験型観光プランの導入等により、顧客獲得に繋げる先が増えつつある（松山、高知）。 ・一人旅や三世代旅行の増加に対応した客室改装を実施（広島、本店＜栃木、東京＞）。
多言語対応	・宿泊、小売、運輸業者等では、外国人スタッフの新規採用や日本人社員の語学力向上等に取り組んでいる（札幌、青森、福島、前橋、甲府、名古屋、下関、高松、熊本、鹿児島）。また、働きながら外国語を習得する日本人社員の学費を全額補助する制度を創設する動きもみられる（京都）。 ・飲食や運輸業者では、飲食メニューや地図、交通案内等の多言語対応、HPやSNS等を利用した情報発信の強化を進めている（甲府、広島、松山、鹿児島、本店＜東京＞）。
通信・決済インフラ	・多くの企業で、外国人観光客から要望の強い無料Wi-Fi設備を導入（多くの支店、本店）。 ・小売業者を中心に、中国人観光客向けの販売促進を図るべく、銀聯カードの取扱店舗を拡充（京都、那覇、本店＜東京＞）。 ・外国人観光客からの設置要望が寄せられている外国銀行発行カードに対応したATMや、多国通貨に対応した両替機等の設置を進めている（函館、甲府、京都）。
企業同士の連携	・外国人旅行者の取り込みを強化するため、これまで競合関係にあった鉄道会社と航空会社、高速道路会社等が、共同で新規事業を立ち上げたり、周遊プランを開発する事例（本店＜東京＞）や、地域の鉄道会社間で連携して広域鉄道パスを発売する事例（高知）がみられる。 ・地場の鉄道会社が台湾の鉄道会社と提携し、国内外への情報発信強化・共同イベント開催等により知名度向上や需要喚起を図り、誘客に繋げている（秋田、横浜）。 ・広域連携の一環で、近隣県の運輸・飲食業者、食品メーカー等が同業種間・異業種間で手を組んで観光メニュー開発やプロモーションを積極化している（函館、青森）。 ・大手小売業者が地区内の同業者と自治体を巻き込んだショッピングキャンペーンを実施し、訪日外国人需要の取り込みに苦戦していた地元小売店の免税品売上増加に貢献（本店＜東京＞）。
地域金融機関	・一部地域金融機関では、内部に観光振興の専担部署を設置（札幌、神戸、高松、大分）。 ・県内に本店を置く複数の信用金庫等が連携して他地域からの誘客に取り組んでおり、全国各地から年金旅行ツアーを誘致するなど着実な成果を上げている（福島、金沢、福岡）。 ・地域金融機関が旅行代理店と連携し、旅行商品の開発を支援（岡山、鹿児島）。

(2) 公的機関・経済団体等による観光振興に向けた取り組み

- この間、地方公共団体や地元経済団体等では、政府の観光立国実現の方針等を踏まえ、観光を地域の成長産業と位置付け、取り組みを強化する動きが広がっているとの声が多く聞かれる。具体的には、従来から注力している国内外での積極的な誘客活動・情報発信や外国人観光客の受け入れに向けた環境整備に加え、新たな需要を掘り起こす観点から、スポーツやポップカルチャー等に着目したイベント等を企業と連携しながら開催したり、国際会議や学会等のMICE¹誘致を積極化する事例が多くみられる。また、観光客の回遊や相互送客を促す目的で地域内や地域間での連携を進める動きも広がっている。

【地方公共団体や地元経済団体等で取り組みを強化する動き】

誘客活動・情報発信	・地元の地方公共団体では、国内外において認知度向上等に向けたプロモーションを主導しているほか、一部では海外現地にそのための拠点を開設している（多くの支店、本店）。 ・各都道府県では、俳優やキャッチコピーを活用したり（福島、広島、高松、大分）、テレビCMなどマスコミを通じたPR（札幌、静岡、名古屋、神戸、松江、大分）を展開。 ・ゆるキャラを活用した知名度の向上を図っている（多くの支店、本店）。 ・中部・北陸地区では、各県が「昇龍道プロジェクト」と銘打った新たな観光ルートを提唱・推進（金沢、名古屋）。 ・人口の多い首都圏をターゲットに、知名度向上や誘客に注力（多くの支店）。 ・「成長産業としての観光」を意識し、地方公共団体や地元経済団体等の関与・協力等が従前よりも強まってきたように感じる（札幌、横浜、新潟、静岡）。 ・国内外から観光客を誘致すべく、世界遺産登録に向けた活動を展開（釧路、新潟、下関、北九州、長崎、熊本、鹿児島）。 ・地元観光関連団体が作成・公表する観光統計等は、速報性が高く、観光関連企業にとってマーケティングの際に有用なものとなっている（京都）。
外国人向け環境整備	・地元観光協会では、外国語が堪能なガイドスタッフ（金沢）や、中国語、韓国語、英語での対応が可能な職員を増員（高知）。 ・増加する外国人観光客への対応として、標識やパンフレット等の多言語化、複数言語対応のコールセンターの設置等を順次進めている（釧路、名古屋、京都、大阪、広島、松山、高知）。 ・大型クルーズ船の誘致に向け、港湾設備の改修等を実施（青森、秋田、神戸、福岡）。 ・宿泊旅館組合等が中心となり、既に外国人観光客を数多く受け入れているホテルや旅館が講師役となる勉強会を開催（仙台）。

¹ Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive Travel（報奨・招待旅行）、Convention（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）といった多くの集客交流が見込めるビジネスイベントの総称。

体験型・交流型	・交流人口の拡大を図るべく、自然風土を活かす形でサイクリングやマラソンのイベント等を企画・開催している（函館、神戸、松江、高松、松山、高知、鹿児島、水戸、本店＜埼玉、千葉＞）。 ・スポーツ施設の活用や、競技大会・合宿等の誘致に注力している（函館、青森、仙台、福島、松本、静岡、鹿児島）。 ・アニメやゲームを活用した観光イベントの開催等を推進している（京都、松江、高松、北九州、大分、長崎、本店＜埼玉＞）。 ・コスプレやツーリング、ロハス、演劇など、新たなテーマで観光商品や観光プログラムを開発し、従来とは異なる客層にアプローチしている（神戸）。
MICE誘致	・MICEを交流人口拡大の柱の一つに据え、コンベンションセンター等の整備を進めつつ、誘致活動に努めている（函館、仙台、福島、金沢、神戸、下関、福岡、長崎、本店＜東京＞）。 ・当地は外国人留学生や駐在員の家族等が多く、大量の外国語スタッフが必要となるMICE誘致に有利な点を踏まえ、積極的な誘致活動を展開している（横浜）。
地域間連携	・各地を回遊する観光プランの開発や国内外での観光関連情報の発信等に関して、周辺の地方公共団体と連携している（函館、秋田、福島、新潟、静岡、大阪、岡山、北九州、本店＜埼玉＞）。 ・震災復興を目的に「東北六魂祭」を各市持ち回りで開催するなど、観光需要の創出・獲得に向けて連携している（秋田、仙台、福島）。

4. 観光需要増加を起点とした企業収益、設備投資、雇用・所得等への波及

- 観光需要の増加に伴う波及効果は、多くの地域で着実に広がっている。まず、企業業績の面では、宿泊関連業者は稼働率の上昇に宿泊単価の引き上げも相俟って収益が改善しているとか、小売業者等でも免税品や地場産品・土産物の売上が増加しているなどの声が多く聞かれる。中でも免税品は、“Made in Japan”に対するニーズが強い外国人観光客が積極的に購入する姿勢を示しているため、店舗全体の売上を下支えしている事例もみられる。

また、設備投資の面では、収益が改善する中で更なる需要の獲得を図るべく、通信・交通インフラの整備、宿泊・商業施設の増改築、免税制度改正に対応したシステム更新、土産品の生産能力増強等に踏み切る企業が広がっている。このほか、観光需要の拡大を商機と捉え、新たなニーズが生じているビジネスへの参入を図る動きも徐々にみられている。

さらに、雇用・所得面では、観光需要の増加に伴い人手不足が一段と強まっており、新規採用の拡大に加え、女性や外国人の積極活用、従業員に対する処遇改善、人材育成の強化等に努める事例が数多くみられる。

【企業収益、設備投資、雇用・所得等への波及状況】

業績改善	【宿泊関連業】 ・外国人観光客を中心に宿泊客が増加しており、客室稼働率が大幅に上昇しているため、収益が改善（札幌、京都、大阪、本店＜東京＞）。 ・稼働率上昇等を眺め、宿泊単価を引き上げたが、需要は引き続き堅調に推移（札幌、仙台、神戸、福岡、本店＜東京＞）。 【小売・飲食業】 ・外国人観光客向けの免税品販売が大幅に増加しており、消費増税による国内客販売のもたつきを補い始めている（大阪、本店＜東京＞）。 ・アジアを中心とした外国人観光客は、“Made in Japan” に対する信頼感等を有しているうえ、高い品質や免税価格の安さ等もあって、高級品（ブランド品、時計、宝飾等）から日用雑貨（化粧品、食料品等）まで購買意欲は旺盛なため、店舗全体の売上を下支え（札幌、京都、大阪、福岡、熊本、本店＜東京＞）。 ・観光客の増加に伴い、地場産品や土産物（農産・海産物、ご当地グルメ、菓子、装飾品等）、飲食等の売上が増加（多くの支店、本店）。 【運輸業】 ・観光バスやタクシー等の乗客数・稼働率が改善（多くの支店、本店）。
設備投資	【通信・交通インフラの整備】 ・外国人観光客から要望の強い無料 Wi-Fi 施設を順次整備（多くの支店、本店）。 ・バス、タクシー、旅客船等を追加投入（釧路、札幌、新潟、本店＜東京＞）。 ・豪華列車や観光列車等を新たに投入（金沢、横浜、松江、福岡、大分）。 ・鉄道路線等の整備推進（前橋、横浜、本店＜東京＞）。 ・空港ターミナルの拡大や到着ゲートの増設（大阪、那覇、本店＜千葉、東京＞）。 【宿泊・商業施設の増改築】 ・外国人宿泊客の増加が見込まれる中、外国人ニーズに対応した客室に改装（札幌、金沢、松本、京都、大阪、広島、本店＜東京＞）。 ・グレードの高い客室のニーズが高まっている状況を踏まえ、高級感を演出した客室への改装や新設を実施（札幌、金沢、大阪、広島、本店＜東京＞）。 ・観光需要の更なる取り込みを企図して、小売店舗等を改装・増築（函館、金沢、新潟、名古屋）。 【免税制度改正に対応したシステム更新】 ・免税制度改正を販売拡大の好機と捉え、免税手続きを簡素化するシステムや外貨両替機を導入したり、免税カウンターを拡充（多くの支店、本店）。 【土産物の生産能力増強等】 ・土産物販売の好調を受け、生産能力増強に向けた投資を実施（札幌、横浜、福岡、本店＜東京＞）。

事業参入	【新たなニーズが生じているビジネスへの参入】 ・構造的な運転手不足に対応した国内初のバス運転手専門求人サイトの開設（本店＜東京＞）、宿泊需要の高まりに対応した空き家の賃貸転用ビジネス（横浜）、個人向けサービスアパートメント運営（本店＜東京＞）など新規ビジネスに参入する動きがみられる。 ・好調な観光需要を取り込む目的で、飲食・宿泊、レンタカー、遊覧船、土産物菓子製造等の事業に異業種から参入（函館、高松、高知、鹿児島、本店＜東京＞）。
雇用・所得	【新規採用の拡大】 ・観光需要の増加を受けて、宿泊業、小売業、運輸業を中心に、新卒採用を拡大・再開（函館、金沢、京都、本店＜栃木、千葉、東京＞）しているほか、外国人の新卒採用も実施（長崎）。 ・バスやタクシー運転手は従来まで中途採用が大半であったが、今般、新卒採用を開始（本店＜栃木＞）。その際には、キャリアイメージの具体化、待遇改善、資格取得費用補助制度の導入等を進めた（本店＜東京＞）。 ・新卒採用は、地元だけではなく、有効求人倍率が相対的に低い九州地方で強化する方針（金沢）。 【女性や外国人の積極活用】 ・女性活用を積極化する一環として、執務環境の改善や柔軟な勤務シフトの導入に踏み切る企業がみられ始めている（本店＜東京＞）。 ・人手不足への対応や増加する外国人観光客への接客を円滑に行うため、外国人の採用を積極化している（京都、大阪、熊本、那覇、本店＜東京＞）。 【従業員に対する処遇改善】 ・人材確保を図るべく、ベースアップや賞与増額、パートの時給引き上げ等を実施（多くの支店、本店）。 ・契約社員等から正社員への登用を積極化（札幌、松江、大分、本店＜東京＞）。 ・遠方からの人員確保等を企図して、社員寮の新增設を検討・実施（札幌、甲府）。 【人材育成の強化等】 ・優秀な人材の確保に向け、企業自らが研修施設を設けたり、資格取得費用を負担する動きがみられる（金沢、横浜、京都、大分、本店＜東京＞）。

- こうした一方で、観光客のニーズを十分に取り込めていない地域や企業では、苦戦が続いているとの指摘が聞かれており、波及効果も限定的となっている。

波及は限定的	・入込客数が増加しているのは一部の観光地に過ぎず、観光による副次的な経済効果は限定的である（釧路、新潟、甲府）。 ・観光客の増加により、一部の企業で稼働率や売上の改善がみられるものの、地域経済全体への波及は限られている（青森、仙台、福島）。 ・観光産業が地域経済を牽引するまでには至っていない（北九州、水戸）。
--------	---

5. 先行きの展望と課題

- 観光需要の先行きについては、国内の人口減少等を背景に伸び悩みを懸念する声も一部にはあるが、総じてみれば、政府による観光立国実現に向けた取り組み、新幹線や高速道路等インフラの整備進捗、東京五輪の開催等を通じ、当面は着実に拡大していくとの見方が多い。こうした中で、多くの地域では、観光関連産業の一段の成長・発展を通じた地域活性化への期待が一段と高まっている。その実現に向けては、①地域一体での観光振興に向けた取り組みの継続・強化、②地域間・企業間連携の一段の促進、③各種インフラ（道路、駐車場、空港、港湾、二次交通、決済手段等）の更なる整備、④人手不足解消に向けた工夫等が重要であるとの声が聞かれている。

【当面の観光需要に対する見方】

当面、観光需要は拡大	・政府による観光立国実現に向けた取り組み、東京五輪の招致等を契機に、当面、外国人観光客は着実に増加する見込みにある（横浜、名古屋、京都、本店＜東京＞）。 ・テーマパークの人気により国内観光客の増加が期待されるほか、外国人観光客も免税対象品目の拡大などに伴い堅調に推移するとみられる（大阪）。 ・雇用・所得環境の改善が続くと想定される中、各種観光振興策により観光需要は堅調に推移する（新潟）。 ・北海道・北陸新幹線開業や道路整備など、交通インフラの整備進捗等により、観光需要は堅調に推移する見込み（釧路、函館、青森、仙台、金沢、横浜、名古屋、那覇）。
先行き懸念	・先行きについては、人口減少が続くもとで観光需要の増加は見込み難いほか、リピーターの来訪頻度低下などに伴う観光需要の先細りを懸念（京都、本店＜栃木、東京＞）。 ・東京五輪後の需要が不透明（本店＜東京＞）。
活性化期待	・人口減少が進む中、観光振興を通じた交流人口の増加により、地域経済が活性化することを期待（札幌、青森、秋田、福島、京都、松江、下関、福岡、長崎）。 ・今後国内で予定されている世界的なイベント（東京五輪、ラグビーワールドカップ、ワールドマスターズゲームズ、世界スカウトジャンボリー等）の開催や合宿誘致等を通じた観光客増加・地域活性化に期待（甲府、大阪、神戸、下関、大分、本店＜東京＞）。

【地域一体での観光振興に向けた取り組みの継続・強化】

・地域や官民が一体となった観光PRや情報発信を継続・強化したり（函館、金沢、前橋、静岡、岡山、松江、水戸、本店＜栃木＞）、ターゲット層やコンセプトを絞り込んだPRを実施していくことが重要（新潟、鹿児島）。 ・観光PRにより周遊を促し、旅行者の滞在時間を延ばすことが課題（札幌、秋田）。 ・顧客ニーズの的確な把握に向けて、マーケティングの強化が求められる（福島、京都、松江、長崎、本店＜埼玉＞）。 ・外国人観光客を中心に夕方以降の楽しみ方を充実させるべく、夜間の観光やイベント、ナイトアミューズメントの拡充等に向けた街ぐるみでの対応が必要（札幌、京都、神戸、広島、長崎）。

【地域間・企業間連携の一段の促進】

- ・東京に集中している外国人観光客の周遊を促進する観点からは、広域での連携が求められる（本店）。
- ・交流人口拡大に向け、他県や他地域を含めた広域連携を強化することが必要（京都、福岡）。
- ・観光地と温泉街の有機的な繋がりなど、広域でのリゾート化を意識した街づくりに取り組むことが重要（仙台）。
- ・食事や温泉等の面で旅館同士が協力できないか検討していくことが求められる（下関）。
- ・観光地再生に向けては、地域内の企業が連携し、一体となった取り組みが不可欠（松本、本店＜東京＞）。

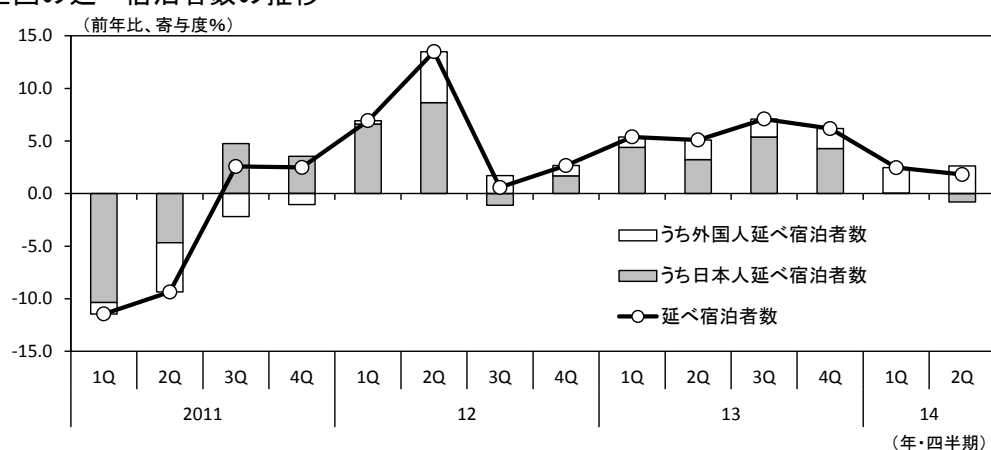
【各種インフラの更なる整備】

- ・都心部で大幅に不足している大型バスやタクシー向けの駐車場を整備していくことが課題（京都、大阪、本店＜東京＞）。
- ・空港 24 時間化、高規格道路の更なる充実、クルーズ船の受け入れ強化に向けた港湾整備など、インフラ面の整備を進めていくことが重要（仙台、福島、下関、本店＜東京＞）。
- ・電車やバスなどの公共交通機関の利便性が低く、二次交通の整備が必要（釧路、函館、前橋、新潟、下関、高松、松山、高知、福岡、大分、長崎、熊本、鹿児島、那覇、本店＜埼玉＞）。
- ・一部観光地では、クレジットカード決済が可能な店舗を拡充していくことが課題（甲府、下関）。
- ・外国人向けの観光案内所や団体客宿泊施設を更に増やす必要（秋田、京都）。

【人手不足解消に向けた工夫】

- ・人手不足の解消に向けては、雇用ミスマッチの解消、キャリア形成の充実、所得水準の向上など、行政と民間が一体となった取り組みを進めることが必要。また、おもてなしのレベルが低下しないよう、人材育成とサービスの質向上を進めていくことも重要な課題（那覇）。
- ・女性・外国人の積極活用や待遇改善を一段と進めていくことが不可欠（札幌、静岡、本店＜東京＞）。

(1) 全国の延べ宿泊者数の推移

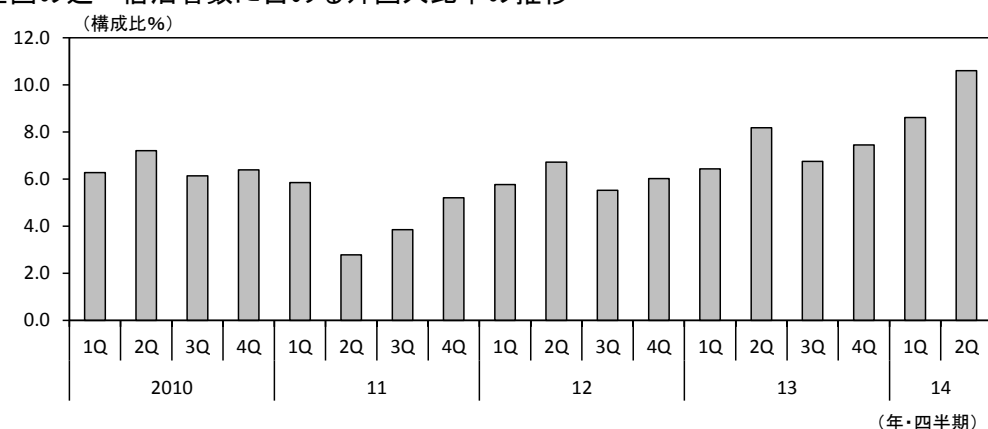


(2) 地域別の延べ宿泊者数前年比 (2014 年 1 ～ 6 月)

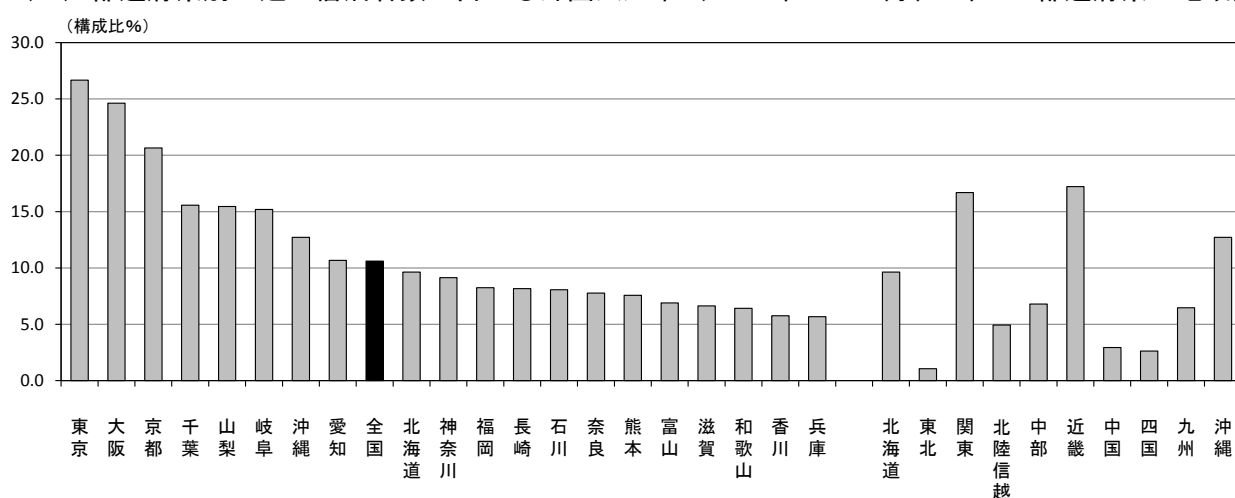
(%)

	全国計	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
延べ宿泊者数	2.1	10.2	▲ 3.3	3.0	▲ 3.5	3.5	3.9	3.2	0.1	3.1	▲ 4.8
うち日本人	▲ 0.4	6.4	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 3.9	2.2	▲ 0.1	2.9	▲ 0.6	2.2	▲ 9.9
うち外国人	34.4	47.0	3.0	35.9	6.2	33.5	34.7	18.8	44.0	18.2	71.7

(3) 全国の延べ宿泊者数に占める外国人比率の推移



(4) 都道府県別の延べ宿泊者数に占める外国人比率 (2014 年 4 ～ 6 月、上位 20 都道府県・地域別)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」(地域区分は同調査による)

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいできている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準で推移している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境等の改善を背景に、回復している。観光は、好調さを維持している。住宅投資は、減少している。

生産は、国内外の堅調な需要を背景に、増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、9月短観における企業の業況感、高水準となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）をみると、高水準で推移している。

輸出は、振れを伴いつつも増加している。

米国向けの輸送用機器やアジア・米国向けの食料品に加え、西欧向けの鉄鋼などが増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。

9月短観（北海道地区）における2014年度の設備投資計画をみると、製造業では、能力増強投資のほか、一部に高付加価値化を企図した投資がみられており、高水準を維持している。非製造業では、大型の維持・更新投資に加え、新規出店やサービスの質の向上を企図した投資を行うことから、前年を大幅に上回っている。

個人消費は、雇用・所得環境等の改善を背景に、回復している。

大型小売店では、衣料品の販売が秋冬物を中心に持ち直しているほか、食料品や高額商品の販売が堅調であることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果や顧客層の広がりから、弁当や総菜などを中心に売上は堅調に推移している。

乗用車販売では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響が残るものの、新型車を中心に底堅く推移している。家電販売は、パソコンの売上は一服しているものの、白物家電や薄型テレビなどでは、単価の高い商品の需要が高まっており、着実に回復しつつある。

観光については、好調さを維持している。国内観光客は高水準であった前年

並みで推移しているほか、外国人観光客はアジアを中心に引き続き増加している。支出額は、内外観光客ともに増加傾向にある。

道民の旅行動向をみると、国内旅行は底堅く推移している。海外旅行は割安な近場にシフトする動きがみられている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などから、前年を下回っている。分譲は建設業者の人手不足や建設コストの上昇などから、減少傾向にある。貸家は前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外の堅調な需要を背景に、増加している。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米における需要が堅調に推移していることから、鉄鋼では、自動車用鋼材の需要が堅調であることから、窯業・土石では、堅調な復興需要や道内外建設関連需要を背景に、いずれも増産している。電気機械では、車載向けや携帯電話向けの需要が堅調であることから、金属製品では、道内外建設関連需要を背景に、それぞれ高めの生産水準が続いている。一方、食料品では、乳製品が、生乳生産の減少から、水産加工品が、最終需要の低迷や原材料調達の困難化などから、それぞれ低水準の生産が続いている。紙・パルプでは、新聞用紙や印刷用紙などで需要の減少や在庫の積み上がりが見られることから、減産している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が続いており、新規求人数が増加していることなどから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、一人当たり名目賃金も所定内給与が増加しており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、需給の引き締まりを背景に幅広い品目で値上げが浸透する中、消費税率引き上げやエネルギー価格上昇の影響から、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、個人向け、法人向けともに増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、総じて底堅く推移しているが、耐久消費財では反動減からの持ち直しのペースが緩やかとなっている。また、住宅投資は、引き続き駆け込み需要の反動がみられているが、災害公営住宅の建設等から高水準で推移している。生産は、駆け込み需要の反動等から、足もとでは弱めの動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、増加している。

公共工事請負金額は、国、地方公共団体の発注減少から高水準の前年を下回っている。

設備投資は、増加している。

9月短観（東北地区）における2014年度の設備投資計画をみると、非製造業は、新規出店投資の一服などから前年度を下回る一方、製造業は、補助金を活用した工場新設等の能力増強投資や新製品対応投資の実施などから2年振りに前年度を上回るため、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、高水準の前年を下回っている。

個人消費は、総じて底堅く推移しているが、耐久消費財では反動減からの持ち直しのペースが緩やかとなっている。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、衣料品等の夏物商品で天候要因による振れがみられている中、一部の高額品で消費税率引き上げ後の反動が続いているが、食料品は好調に推移している。他方、耐久消費財をみると、乗用車販売や家電販売では、駆け込み需要の反動からの持ち直しのペースが緩やかとなっている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、引き続き駆け込み需要の反動がみられているが、災害公営住宅の建設等から高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年を上回っているものの、持家は前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、駆け込み需要の反動等から、足もとでは弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。電子部品・デバイスや電気機械は、情報関連財向けを中心に引き続き持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は、底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きがみられている。この間、情報通信機械や輸送機械等では、引き続き駆け込み需要の反動がみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと増加した。こうしたもとの有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、法人向け、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。また、設備投資は増加しているほか、公共投資は高水準で推移している。住宅投資は駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある。

生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境は改善している。

この間、企業の業況感は底堅く推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

個人消費は、基調として緩やかに持ち直している。

天候不順の影響がみられるが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている。百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、化学は増加している。電子部品・デバイスは緩やかに増加している。繊維は横ばいで推移しており、はん用・生産用・業務用機械は、下げ止まっている。金属製品は弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。

輸出は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資、設備投資は増加している。個人消費は、基調的に底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている。住宅投資は駆け込み需要の反動減が続いている。こうした中で、生産は、足もと弱めの動きとなっている。雇用・所得は、労働需給が着実な改善が続いているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、基調的に底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、ばらつきを伴いつつも全体として和らいできている。

乗用車新車登録台数、家電販売は前年を下回っているものの、百貨店売上高、スーパー売上高は足もと前年を上回っており、駆け込み需要の反動の影響は和らいできている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

旅行取扱額は、前年を上回って推移している。

住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと弱めの動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械、情報通信機械、電気機械等において駆け込み需要の反動の影響等がみられることなどから、このところ弱めの動きとなっ

ている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、特別給与の増加を主因に前年比プラス幅が拡大している。この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移しており、このところ伸びを高めている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金とも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に伸びているほか、個人向けも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている。また、住宅投資は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。この間、公共投資は増加している。

こうした需要動向のもとで、生産は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、雇用・所得情勢は改善している。企業収益は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから小幅減益ながら、高水準を維持する見通しとなっている。企業の業況感については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできていることもあり、底堅く推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、足もと増加しており、既発注分も勘案すると、公共投資は増加している。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、船積み時期による振れを伴いつつも、米国向けが堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。また、二輪車等は増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は高水準で推移している。この間、化学、電子部品・デバイス横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、一段と増加している。

9月短観（東海地区）における2014年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資や新製品・省力化対応の投資を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が改善する中で基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている。

各種売上指標をみると、百貨店売上高とスーパー売上高は、前年を上回った。家電量販店売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順の影響から、引き続き前年割れとなったが、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。この間、乗用車販売台数は、6月に前年を上回った後、7月、8月は前年割れとなった。また、旅行取扱額は前年を下回っている。総じてみれば、基調としては持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、幾分ばらつきを伴いつつ全体として和らいできている。

住宅投資は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。

新設住宅着工戸数をみると、基調としては底堅く推移しており、持家を中心とした消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。

品目別にみると、自動車・同部品は、高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、二輪車・同部品、電子部品・デバイスが増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は高めの水準となっている。この間、鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善している。

雇用情勢をみると、失業率は低下傾向にある。有効求人倍率は、高水準で推移している。雇用者所得については、所定内給与が増加基調にあるほか、特別給与も増加したことなどから、改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品など幅広い品目の価格が前年を上回っていることから、3%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台後半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつある中、企業買収関連の大口貸出の寄与もあって、前年比伸び率が+2%台半ばとなっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

すなわち、設備投資、公共投資は増加しているほか、輸出も緩やかに増加している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあり、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうしたもとで、生産は、駆け込み需要の反動や天候要因などから一部に弱めの動きがみられるものの、高めの水準を維持しており、基調としては堅調に推移している。この間、在庫は高めの水準となっている。雇用・所得環境は、賃金の増加等から雇用者所得も改善している。

こうした中、企業の業況感は、消費税率引き上げの影響や天候要因などから改善に一服感がみられるが、総じて良好な水準を維持している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、電気機器を中心に緩やかに増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつあり、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる。

8月の百貨店販売額は、前年を上回るなど堅調に推移している。8月のスーパー販売額は、飲食料品を中心に前年を上回っている。8月の家電販売額、乗用車販売は、駆け込み需要の反動や天候要因などから前年を下回っている。この間、8月の外食売上高は、堅調に推移している。7月の旅行取扱額は、国内外ともに前年を上回っている。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみら

れている中で、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、駆け込み需要の反動や天候要因などから一部に弱めの動きがみられるものの、高めの水準を維持しており、基調としては堅調に推移している。この間、在庫は高めの水準となっている。

生産を業種別にみると、電子部品・デバイスはスマートフォン新製品向けの生産から増加している。一方、白物家電などの電気機械や輸送機械では駆け込み需要の反動から減少している。この間、鉄鋼や化学は横ばい圏内となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善の動きが強まっている。こうしたもとで、賃金も前年を上回るなど、雇用者所得は改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響から、高めの伸び率となっているが、消費税率引き上げの影響を除くと、1%前後で推移しているとみられる。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかに増加している。

貸出残高は、住宅ローンの増加や一部先の大口貸出の実行などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、生産面で幾分増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある。

最終需要の動向をみると、設備投資は持ち直している。個人消費は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいでいる。輸出は持ち直しているものの、そのペースは鈍化している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は弱含んでいる。

こうした中、生産は、増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある。雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得は着実に持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、持ち直しているものの、そのペースは鈍化している。

地域別では、EUや米国向けが、品目別では、化学製品や自動車を中心に増勢が鈍化している。

設備投資は、持ち直している。

9月短観（中国地区）における2014年度の設備投資をみると、非製造業では前年を下回るものの、製造業が前年を上回ることから、全産業では前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいでいる。

乗用車販売は、新型車の販売好調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。家電量販店売上高をみると、消費税率引き上げに伴う反動は徐々に和らいでおり、基調としては、底堅く推移している。百貨店売上高をみると、全体として消費税率引き上げに伴う反動は解消されつつあり、雇用・所得環境の改善が続くもとで、昨年来の持ち

直しの動きが続いている。スーパー売上高は、横ばい圏内で推移している。旅行取扱額は、天候不順の影響も一部にみられたものの、総じて堅調に推移している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増勢が幾分鈍化しているものの、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、鉄鋼は、建材や造船向けを中心に高操業が続けている。自動車や化学は、高めの操業となっている。電子部品・デバイスは、スマートフォン・タブレット端末向けを中心に、全体では持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用者所得は、着実に持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を3%前後上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、このところ幾分伸び率が低下している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。設備投資は持ち直している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、持ち直している。

9月短観（四国地区）における設備投資計画（全産業）をみると、2014年度は、現時点では、前年を上回っている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には持ち直しの動きが続いている。

乗用車販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられているが、基調的には底堅く推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、高水準の生産が続いている。電気機械は、緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。化学は、底堅く推移している。紙・パルプは、操業度を引き下げる動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、基調的には緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている。

個人消費は、天候不順による影響がみられるものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、基調としては持ち直しつつある。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、着実に持ち直している。輸出は、弱めの動きとなっている。生産は、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

9月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業とも横ばい圏内で推移している。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、着実に持ち直している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2014年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画（全産業：+10.9%、製造業：+24.3%、非製造業：+6.2%）となっている。

個人消費は、天候不順による影響がみられるものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、基調としては持ち直しつつある。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は、徐々に和らいできている。

大型小売店の売上は、天候不順による影響や一部高額商品で駆け込み需要の反動減がなおみられているものの、基調的には堅調に推移している。家電販売でも、天候不順による影響等がみられるが、テレビに持ち直しの動きがみられるほか、スマートフォンやタブレット端末等に支えられて、全体とし

ては底堅く推移している。乗用車販売台数は、新型車投入効果はみられるものの、駆け込み需要の反動減の影響や前年の水準が高かったことから、全体では前年を下回っている。旅行取扱額は、国内向けの増加を主因に、前年を上回っている。この間、観光面では、外国人観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは増加している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体としては横ばい圏内で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、建設向けの増加基調の鈍化等から、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は、海外向けを中心に横ばい圏内で推移している。この間、電子部品・デバイスは、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に増加している。化学は、一部製品において需給緩和がみられるものの、全体としては薬品関係を中心に増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給では、新規求人は、これまでの非製造業の改善に加え、製造業でも持ち直している。こうしたもとで、有効求人倍率も緩やかに改善している。

所得環境では、雇用者所得総額は、前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響もあって、３％台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向け貸出や住宅ローンを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月15日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2013/1Q	0.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
2Q	1.3	▲ 2.0	▲ 1.0	0.1	2.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2
3Q	1.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4
4Q	0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	1.4	0.2
2014/1Q	7.0	3.4	5.0	6.0	7.6	6.7	5.4	5.8	4.8	6.0
2Q	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.2
2013/ 7	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 1.6
8	1.8	▲ 2.6	▲ 1.9	0.2	1.7	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1
9	2.4	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	1.2	1.3	0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	0.7
10	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.5	1.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
11	1.7	0.0	0.7	0.3	1.8	0.1	1.3	0.3	1.0	0.6
12	0.3	0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 0.2	3.0	0.2
2014/ 1	1.2	▲ 1.7	0.7	0.7	1.6	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.0	0.0
2	3.7	▲ 0.2	2.2	0.5	4.4	2.1	0.6	1.2	0.3	1.3
3	15.4	11.4	12.3	15.7	17.2	17.7	17.0	16.6	17.8	16.1
4	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 6.7
5	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.2
6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 1.8
7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 0.6
8	2.0	1.2	1.8	2.0	0.6	1.4	0.5	▲ 0.6	2.6	1.6

(注) 2014/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2013/1Q	0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8
2Q	1.6	0.6	1.5	1.5	2.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.6	2.0	1.4
3Q	1.4	0.0	2.3	0.3	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	0.5
4Q	1.3	1.8	0.9	0.6	1.7	1.0	▲ 1.0	0.8	2.7	1.0
2014/1Q	7.6	5.0	5.7	6.8	8.1	8.0	4.4	7.1	5.7	6.9
2Q	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5
2013/ 7	▲ 0.7	▲ 1.1	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 2.1	0.7	▲ 0.7
8	2.0	▲ 0.3	1.8	1.0	1.8	1.2	▲ 1.8	0.0	0.7	0.9
9	2.9	1.6	3.7	1.4	1.6	2.6	▲ 0.2	0.1	1.4	1.7
10	0.7	1.7	1.6	0.5	1.9	1.0	▲ 1.6	0.6	1.1	0.8
11	2.0	1.5	1.5	1.1	1.9	1.1	▲ 0.6	1.2	2.2	1.2
12	1.1	2.1	0.0	0.3	1.3	1.0	▲ 0.8	0.6	4.1	0.9
2014/ 1	1.9	▲ 0.4	1.1	1.5	2.0	1.0	▲ 4.1	0.5	▲ 2.9	0.7
2	4.2	1.2	2.7	1.7	5.0	3.4	0.3	3.1	1.2	2.4
3	16.0	13.6	13.7	16.3	17.4	19.3	17.1	17.3	18.6	17.0
4	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 6.8	▲ 6.1
5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.7	0.0	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.5
6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.2
7	1.1	2.0	▲ 0.4	0.2	0.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.9	0.0	0.3
8	2.5	3.3	2.2	3.3	1.9	2.4	1.7	0.2	3.7	2.8

(注) 2014/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2013年	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 1.2
2013/1Q	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.7	2.5	▲ 1.7	▲ 2.1
2Q	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
3Q	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 1.2
4Q	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	1.4	0.8	0.3	▲ 1.1	0.8	▲ 0.3
2014/1Q	1.2	▲ 0.3	1.6	0.1	2.1	1.6	▲ 3.6	1.6	1.2
2Q	0.7	▲ 0.7	1.3	▲ 2.0	0.4	0.7	▲ 3.6	0.2	0.4
2013/ 7	0.0	▲ 2.9	▲ 1.5	0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7
8	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.2	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.7	▲ 1.3
9	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.5	0.7	▲ 1.6
10	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.6	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9
11	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	2.3	1.1	0.9	▲ 0.3	1.9	0.4
12	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	1.9	0.9	0.2	▲ 1.3	0.5	▲ 0.3
2014/ 1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 1.5	0.4	0.6	▲ 4.0	1.1	▲ 0.1
2	0.4	▲ 1.1	1.5	▲ 0.2	2.1	1.0	▲ 5.3	0.7	0.9
3	3.4	1.2	3.0	1.9	3.8	3.2	▲ 1.8	2.8	2.8
4	▲ 0.7	▲ 1.8	0.9	▲ 3.5	0.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.3
5	2.4	0.8	1.9	▲ 1.1	1.3	1.7	▲ 1.8	1.4	1.3
6	0.2	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	0.0	0.7	▲ 3.2	▲ 0.5	0.2
7	1.6	1.4	1.4	▲ 0.8	0.9	0.7	▲ 3.3	▲ 0.6	0.8
8	1.1	▲ 1.1	0.6	▲ 2.4	0.6	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 0.3

(注) 九州の計数は、2012年以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2013/1Q	2.5	3.6	2.6	4.0	2.5	2.7	1.5	4.4	3.0
2Q	2.9	4.4	3.4	5.9	4.2	4.3	6.0	6.1	4.2
3Q	1.9	2.5	4.0	5.9	4.3	4.4	6.7	6.3	4.3
4Q	2.1	4.3	4.9	6.4	5.7	5.7	7.7	5.0	5.1
2014/1Q	3.6	4.9	6.2	7.4	7.6	7.1	11.0	5.7	6.4
2Q	2.8	4.1	5.8	4.8	5.8	5.5	7.0	3.2	5.2
2013/ 7	3.2	2.4	4.4	6.0	5.0	4.5	6.6	7.1	4.8
8	2.3	3.1	4.0	6.1	3.8	4.3	6.7	6.1	4.3
9	▲ 0.1	1.9	3.6	5.4	3.9	4.4	6.7	5.6	3.8
10	1.7	4.2	4.5	5.7	5.3	5.3	6.3	3.8	4.6
11	3.6	5.2	5.6	7.9	6.0	6.3	8.5	6.1	5.9
12	1.0	3.6	4.7	5.6	5.8	5.6	8.2	5.3	4.9
2014/ 1	2.4	4.5	5.0	5.9	6.2	6.1	10.1	5.8	5.4
2	2.9	4.2	6.1	6.8	7.6	6.6	11.4	5.6	6.2
3	5.4	5.8	7.4	9.2	8.8	8.5	11.4	5.7	7.6
4	1.0	2.7	5.0	3.3	4.9	4.2	4.7	2.4	4.2
5	4.7	5.5	6.7	6.1	7.1	6.9	8.7	4.4	6.4
6	2.5	4.0	5.5	4.9	5.5	5.3	7.5	2.7	4.9
7	4.0	6.5	5.9	5.7	6.4	5.7	7.4	2.9	5.7
8	3.4	3.5	4.9	3.9	6.0	3.7	5.5	1.3	4.4

(注) 九州の計数は、2012年以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 9.2
2Q	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.5
3Q	7.7	▲ 1.9	0.2	3.2	2.6	0.9	▲ 1.4	▲ 1.9	1.0	1.7
4Q	20.7	19.9	25.7	20.0	19.0	19.0	22.2	23.1	21.3	20.3
2014/1Q	23.5	21.2	18.4	20.2	20.1	22.8	22.2	25.1	19.6	20.9
2Q	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.1	0.7	2.2	▲ 1.9
2013/ 7	0.5	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 11.3	▲ 9.8
8	2.9	▲ 5.3	▲ 4.7	0.2	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 1.6
9	20.8	16.3	17.8	18.2	21.8	13.8	15.4	19.2	19.5	18.1
10	14.6	13.7	20.8	18.4	19.6	17.7	18.4	21.7	21.2	18.4
11	18.0	18.5	21.8	15.8	14.6	15.8	19.7	21.7	17.3	16.7
12	32.2	29.2	36.4	26.6	23.4	23.9	28.9	26.1	25.8	26.4
2014/ 1	38.1	27.9	27.9	31.3	32.1	27.9	31.6	33.7	29.4	30.7
2	28.7	25.2	17.4	16.0	17.3	20.9	20.1	24.1	17.6	18.8
3	14.0	15.2	15.4	16.6	15.0	21.0	18.3	20.8	15.0	16.8
4	▲ 9.1	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 5.1
5	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.7	0.7	4.1	▲ 1.3
6	▲ 4.6	▲ 2.7	0.5	▲ 1.4	3.0	▲ 1.8	3.0	2.6	4.6	0.1
7	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 2.6
8	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 7.6	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 13.1	▲ 5.5	▲ 9.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2013/1Q	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 13.7	▲ 14.9
2Q	▲ 3.0	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 10.0
3Q	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 8.7	7.5	▲ 5.8	▲ 4.0
4Q	11.6	13.8	23.0	16.0	15.5	18.7	20.4	19.4	21.3	17.0
2014/1Q	18.2	15.9	12.7	16.2	16.9	19.3	19.4	21.9	17.9	17.2
2Q	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 7.2	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 6.5
2013/ 7	▲ 4.8	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 22.3	▲ 23.4	▲ 19.4	▲ 15.5
8	▲ 1.7	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 8.4	▲ 7.9
9	5.7	4.6	16.2	13.0	17.9	9.9	11.1	16.1	14.7	12.6
10	11.1	13.3	22.3	17.6	18.5	22.1	18.9	17.0	23.4	18.5
11	8.7	10.7	18.6	11.9	11.6	14.8	18.5	18.2	18.5	13.4
12	16.1	18.5	29.9	19.0	16.8	19.7	24.2	23.2	22.3	19.6
2014/ 1	35.9	23.6	27.7	26.8	30.0	27.4	30.4	33.2	29.6	28.2
2	22.9	19.6	12.8	11.7	14.8	16.2	17.0	20.3	14.1	14.7
3	8.3	9.7	7.8	13.3	10.9	16.8	15.0	16.6	13.8	12.9
4	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 4.0	▲ 9.2	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 13.5	▲ 7.6	▲ 11.1	▲ 11.8
5	▲ 8.1	▲ 11.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 9.0	▲ 10.4	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 6.9
6	▲ 2.3	▲ 4.1	1.5	▲ 3.1	0.2	▲ 4.1	0.6	▲ 1.4	2.5	▲ 1.8
7	▲ 2.1	▲ 1.1	2.5	1.3	1.1	▲ 2.7	1.1	▲ 5.0	2.2	0.3
8	▲ 7.3	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 5.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2013/1Q	5.6	23.6	24.7	2.7	8.4	0.0	▲ 3.4	12.4	10.8	5.1
2Q	5.5	29.4	22.2	9.4	18.1	5.9	9.7	23.2	13.1	11.8
3Q	3.9	23.4	15.4	7.4	19.7	15.3	19.9	36.4	20.7	13.5
4Q	▲ 9.6	14.6	29.9	7.1	11.7	29.6	14.1	34.0	16.1	12.9
2014/1Q	▲ 7.9	22.7	▲ 14.6	5.6	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	4.3	3.4
2Q	▲ 8.9	▲ 4.3	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 4.5	▲ 9.3
2013/ 7	▲ 6.7	31.9	2.4	5.5	21.4	14.7	11.6	73.6	17.3	12.4
8	0.4	19.1	24.2	4.5	13.1	▲ 1.2	34.1	34.4	18.5	8.8
9	18.1	18.9	19.8	12.3	25.6	35.2	15.2	11.7	26.3	19.4
10	▲ 16.1	2.1	43.3	1.0	7.0	19.7	13.2	41.1	13.1	7.1
11	▲ 28.3	1.8	24.7	8.4	17.3	37.9	8.4	44.2	28.0	14.1
12	22.8	48.4	20.7	12.3	11.5	33.1	20.7	17.4	7.5	18.0
2014/ 1	▲ 10.0	35.3	▲ 11.0	17.2	5.8	11.7	23.0	▲ 17.4	▲ 1.5	12.3
2	▲ 11.6	19.2	▲ 16.9	2.9	▲ 1.4	▲ 13.3	6.2	14.7	8.1	1.0
3	▲ 4.5	15.0	▲ 15.6	▲ 3.9	▲ 7.7	2.5	▲ 24.8	▲ 16.9	6.2	▲ 2.9
4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 7.2	0.1	16.9	1.7	▲ 12.0	▲ 6.1	▲ 3.3
5	▲ 11.1	▲ 2.0	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 24.9	▲ 18.7	▲ 5.5	▲ 15.0
6	▲ 12.5	4.8	▲ 16.3	▲ 11.2	▲ 20.7	▲ 1.6	▲ 15.0	▲ 20.5	▲ 1.9	▲ 9.5
7	▲ 4.7	▲ 8.7	19.3	▲ 8.6	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 31.3	▲ 21.7	▲ 14.1
8	▲ 19.0	▲ 6.2	▲ 23.6	▲ 15.9	▲ 24.0	10.6	▲ 16.4	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 12.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2013/1Q	▲ 0.3	10.6	▲ 2.9	29.3	40.6	15.0	4.4	▲ 29.7	▲ 6.4	17.5
2Q	24.8	32.9	7.7	5.3	19.7	3.5	47.4	28.5	36.4	16.2
3Q	▲ 12.5	16.3	23.3	▲ 3.9	4.3	30.9	41.5	82.1	▲ 0.9	9.3
4Q	17.0	20.8	18.2	3.4	▲ 5.2	▲ 4.6	14.7	47.6	5.1	5.0
2014/1Q	75.9	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0	51.7	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 1.9
2Q	2.6	▲ 18.0	▲ 15.6	▲ 14.6	▲ 6.0	47.5	▲ 42.6	20.9	▲ 16.5	▲ 5.3
2013/ 7	▲ 14.0	13.1	42.8	0.5	60.1	26.7	16.2	103.4	6.2	17.8
8	▲ 17.2	2.8	▲ 4.1	▲ 20.8	▲ 10.4	80.3	20.9	103.6	9.2	2.3
9	▲ 3.5	32.8	39.0	12.4	▲ 17.1	1.9	83.2	43.9	▲ 14.0	8.8
10	▲ 20.4	11.1	65.4	2.5	4.7	10.4	44.7	54.7	19.5	11.4
11	67.9	47.1	▲ 5.4	3.9	▲ 18.0	▲ 2.0	4.5	20.2	10.9	5.6
12	44.8	8.8	▲ 11.5	3.9	▲ 1.3	▲ 16.8	▲ 1.6	68.8	▲ 9.8	▲ 1.4
2014/ 1	▲ 43.7	3.2	3.6	15.6	▲ 1.2	18.8	169.6	▲ 17.8	1.1	13.0
2	328.8	2.6	▲ 16.0	▲ 16.7	▲ 19.9	14.3	11.2	▲ 28.6	▲ 22.4	▲ 8.6
3	63.7	▲ 39.5	▲ 39.8	▲ 10.6	11.1	▲ 19.9	14.8	27.9	▲ 15.7	▲ 8.0
4	25.8	▲ 35.5	8.1	▲ 43.2	49.5	26.3	▲ 12.4	13.2	14.9	▲ 7.1
5	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 11.6	1.4	▲ 26.5	24.0	▲ 51.2	49.2	▲ 39.1	▲ 11.8
6	11.6	▲ 13.9	▲ 38.9	16.6	▲ 19.5	91.4	▲ 53.0	▲ 0.4	▲ 23.7	3.0
7	▲ 20.9	▲ 23.2	▲ 2.1	10.8	▲ 15.6	▲ 9.2	22.5	▲ 0.2	▲ 19.9	▲ 6.1
8	▲ 9.7	▲ 15.6	13.0	21.1	12.3	▲ 17.1	▲ 23.1	▲ 57.5	▲ 2.5	▲ 0.5

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2013年度	2.9	▲ 0.5	5.3	▲ 9.4	2.5	3.8	3.0	4.3	3.9	19.6	3.0
製 造	▲ 20.3	5.3	7.8	1.3	3.8	5.5	▲ 15.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.5
非製造	11.7	▲ 2.1	4.0	▲ 18.7	2.2	0.8	13.2	23.5	18.7	31.8	5.9
2014年度	15.1	18.8	36.0	18.9	31.6	18.1	11.9	27.4	15.0	8.7	15.2
製 造	23.7	28.5	25.2	23.2	20.1	14.4	35.3	33.7	17.9	26.3	19.7
非製造	12.7	10.2	43.7	8.9	35.1	28.6	2.2	12.6	7.5	▲ 2.4	12.7

(注) 2014年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873

(注) 1. 2013年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2013/2Q	19.9	40.5	27.6	19.6	13.7	10.1	35.1	21.4	50.9	25.2
3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
4Q	13.2	▲ 7.0	▲ 2.0	5.7	1.4	11.6	9.9	20.1	4.2	5.0
2014/1Q	19.4	36.2	▲ 2.0	30.6	▲ 8.0	15.3	1.7	▲ 6.0	▲ 5.3	16.8
2Q	20.5	28.5	▲ 4.2	7.4	25.6	22.2	6.5	10.7	1.4	14.4
3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
2013/ 8	7.6	19.0	7.0	▲ 7.5	2.1	20.8	17.7	22.9	14.1	7.9
9	29.1	39.6	35.4	23.0	20.2	51.4	14.8	26.4	29.7	29.4
10	9.5	▲ 15.0	14.1	4.0	3.7	12.2	26.6	23.1	7.1	3.5
11	21.8	7.8	▲ 22.5	2.5	▲ 3.2	▲ 7.0	3.9	4.8	1.7	4.9
12	11.7	▲ 8.7	4.0	11.8	2.9	37.8	▲ 9.2	32.9	2.1	7.5
2014/ 1	▲ 19.3	80.0	15.6	44.1	▲ 19.4	33.2	2.1	1.8	▲ 0.5	28.8
2	▲ 25.9	13.5	5.4	16.1	1.5	▲ 6.8	▲ 23.9	▲ 12.7	▲ 0.2	3.7
3	37.5	30.1	▲ 9.8	31.6	▲ 6.4	20.8	17.1	▲ 6.1	▲ 10.4	18.1
4	50.5	3.5	0.3	2.4	26.2	20.3	6.0	6.0	0.5	10.0
5	7.9	101.8	▲ 37.4	5.2	25.1	21.3	19.0	38.0	4.5	21.1
6	6.6	23.0	30.4	14.3	25.2	25.0	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	14.3
7	▲ 23.0	1.0	▲ 10.3	14.5	▲ 2.1	12.2	2.1	▲ 4.6	4.4	3.5
8	▲ 27.8	▲ 16.9	▲ 20.2	6.2	▲ 12.3	▲ 2.0	▲ 0.7	2.4	▲ 10.0	▲ 8.1
9	▲ 23.1	▲ 16.5	▲ 16.3	0.7	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 1.0	▲ 13.8	▲ 11.1	▲ 8.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2013/1Q	3.7	▲ 0.9	1.1	▲ 0.6	3.9	▲ 0.9	0.8	1.3	▲ 1.7	0.5
2Q	0.1	1.1	4.2	0.7	1.5	0.6	1.0	▲ 1.4	2.3	1.6
3Q	0.7	2.5	1.5	2.4	1.6	0.3	1.9	▲ 0.4	0.0	1.8
4Q	0.8	4.2	0.3	1.5	0.6	0.0	2.7	1.7	0.4	1.8
2014/1Q	0.0	0.6	0.0	2.3	5.6	5.3	0.2	4.8	5.7	2.9
2Q	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 5.1	1.7	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.8
2013/ 7	0.9	2.7	2.3	2.1	3.3	1.4	7.6	0.9	1.2	2.7
8	▲ 0.3	0.2	▲ 1.0	0.3	1.4	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5
9	0.9	▲ 1.2	1.6	0.8	1.6	▲ 0.3	1.0	1.7	1.5	1.5
10	▲ 0.2	3.3	▲ 0.1	0.9	▲ 1.3	0.3	4.9	▲ 2.0	▲ 1.0	0.6
11	0.4	2.6	▲ 2.0	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	4.4	0.1	0.3
12	0.7	▲ 0.6	3.2	▲ 0.6	0.9	0.4	▲ 2.0	▲ 0.2	1.8	0.5
2014/ 1	0.7	1.7	▲ 1.1	4.0	6.3	5.3	4.6	3.6	3.8	3.9
2	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 3.1	0.6	0.8	▲ 2.3
3	1.9	4.5	0.4	2.9	0.5	0.6	▲ 1.0	▲ 1.3	0.3	0.7
4	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 4.9	0.6	0.3	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.8
5	2.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.3	3.4	2.5	3.6	0.1	3.6	0.7
6	▲ 2.5	2.1	2.4	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 4.8	0.2	▲ 4.5	▲ 3.4
7	2.3	▲ 2.4	0.9	0.7	4.6	0.8	3.7	▲ 2.2	▲ 2.7	0.4
8	▲ 1.8	▲ 0.2	n. a.	▲ 1.0	0.6	▲ 3.9	▲ 0.2	n. a.	2.9	▲ 1.9

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2014/8月の全国以外、および2014/7月の四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2013/1Q	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 0.1	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 9.6	▲ 7.8
2Q	▲ 1.6	▲ 6.3	5.5	▲ 5.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.0
3Q	2.0	▲ 0.7	7.3	0.2	5.4	0.7	1.8	0.0	▲ 1.1	2.3
4Q	4.5	8.1	6.9	4.3	6.6	0.0	7.7	1.0	1.2	5.8
2014/1Q	1.7	8.6	6.0	7.0	9.5	6.2	5.7	4.7	8.5	8.2
2Q	▲ 3.4	5.1	1.2	1.1	2.4	7.3	4.2	1.7	2.1	2.7
2013/ 7	0.7	▲ 0.4	7.7	0.2	2.0	2.5	5.8	1.6	▲ 2.5	1.9
8	0.8	▲ 1.9	5.5	▲ 1.9	2.7	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 0.6
9	4.6	▲ 0.1	8.5	2.4	11.7	0.8	3.1	2.5	3.2	5.3
10	4.0	6.8	7.2	4.6	5.7	▲ 0.2	9.5	▲ 4.7	1.0	5.4
11	2.9	7.8	3.9	3.4	4.1	▲ 1.8	8.3	2.9	▲ 0.8	4.8
12	6.3	10.0	9.5	4.6	10.5	1.9	5.5	5.0	3.4	7.2
2014/ 1	2.9	11.0	9.2	9.3	10.5	7.2	9.2	7.3	8.4	10.6
2	▲ 0.6	5.3	5.8	4.6	8.9	6.6	4.3	5.6	8.7	7.0
3	2.5	9.6	3.3	7.1	9.1	4.9	4.0	1.6	8.4	7.4
4	▲ 3.8	5.7	1.2	3.6	1.5	6.8	1.2	1.0	0.0	3.8
5	▲ 3.2	1.7	▲ 2.2	▲ 0.9	1.0	6.4	5.4	0.0	3.4	1.0
6	▲ 3.2	7.8	4.6	0.8	4.8	8.8	6.1	4.2	3.0	3.1
7	▲ 2.6	0.9	1.8	▲ 2.0	3.7	6.8	1.7	0.1	▲ 2.6	▲ 0.7
8	▲ 4.8	▲ 0.9	n. a.	▲ 4.7	0.6	1.6	4.5	n. a.	▲ 0.4	▲ 3.3

(注) 2014/8月の全国以外、および2014/7月の四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2013/1Q	3.8	0.8	▲ 0.7	4.5	0.3	2.3	0.8	▲ 0.2	3.3
2Q	▲ 1.6	▲ 0.4	0.8	3.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.7	1.9	▲ 1.0
3Q	1.1	3.4	1.8	1.0	0.5	3.0	▲ 1.7	▲ 0.4	1.2
4Q	1.3	2.8	1.6	0.7	1.3	3.1	▲ 2.1	0.1	2.6
2014/1Q	0.1	4.1	2.9	3.1	5.5	▲ 0.6	5.5	6.1	4.6
2Q	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 6.8
2013/ 7	3.4	2.1	1.0	0.9	1.5	6.4	1.9	0.9	1.6
8	▲ 0.8	0.9	1.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 7.1	▲ 1.2	0.1
9	1.4	0.0	0.2	1.5	0.0	2.6	3.1	1.9	1.7
10	▲ 1.0	0.7	1.6	▲ 0.8	0.6	2.2	▲ 4.5	▲ 1.5	1.3
11	2.1	2.4	0.1	0.2	1.2	0.5	4.5	0.6	0.1
12	0.6	0.1	▲ 1.5	0.6	0.1	▲ 2.5	▲ 0.4	0.9	0.2
2014/ 1	0.7	6.4	5.3	4.5	5.7	3.9	5.4	4.3	5.1
2	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0
3	0.0	0.8	1.0	1.6	0.4	▲ 2.6	▲ 1.7	4.1	▲ 0.2
4	▲ 9.0	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 9.7	▲ 5.0
5	3.7	1.7	▲ 2.0	0.4	0.4	2.3	2.6	5.3	▲ 1.0
6	▲ 2.8	2.7	▲ 1.5	▲ 1.2	0.1	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 1.9
7	2.8	▲ 3.2	0.9	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	3.4	▲ 1.1	0.7
8	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.9	n. a.	▲ 1.8	▲ 2.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2014/8月の全国以外、および2014/7月の四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2013/1Q	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 9.2	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 6.3
2Q	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 3.5
3Q	1.9	1.3	▲ 0.2	6.4	0.4	4.9	▲ 2.7	▲ 0.2	1.5
4Q	3.8	6.5	4.1	8.7	1.7	9.5	▲ 4.0	1.8	6.5
2014/1Q	0.9	10.1	7.0	8.5	7.1	5.8	0.7	7.9	7.4
2Q	▲ 6.1	5.1	1.1	2.1	3.4	2.6	▲ 4.2	0.2	1.3
2013/ 7	1.0	1.3	▲ 0.4	4.4	3.2	4.6	1.8	▲ 3.2	1.4
8	▲ 0.7	0.1	▲ 2.3	2.6	▲ 1.9	1.7	▲ 8.0	▲ 1.4	▲ 1.4
9	5.4	2.3	2.0	11.9	▲ 0.2	8.2	▲ 1.9	4.3	4.6
10	2.4	5.4	4.5	8.0	0.5	10.2	▲ 7.6	2.3	6.3
11	3.5	5.5	4.0	7.0	1.0	11.1	▲ 1.1	0.6	6.6
12	5.4	8.5	3.8	11.4	3.6	7.2	▲ 3.2	2.9	6.4
2014/ 1	2.2	14.2	9.8	10.9	8.5	11.3	2.1	8.5	9.3
2	▲ 0.3	7.8	5.4	7.1	6.3	4.6	0.8	6.5	6.5
3	0.7	8.5	6.2	7.6	6.7	2.0	▲ 0.5	8.5	6.5
4	▲ 8.1	5.2	3.6	2.6	3.0	0.1	▲ 2.6	▲ 2.9	2.4
5	▲ 6.1	1.8	▲ 1.4	▲ 0.8	1.5	1.8	▲ 3.8	1.5	▲ 0.8
6	▲ 4.0	8.3	1.0	4.4	5.5	6.1	▲ 6.2	2.2	2.2
7	▲ 5.3	1.2	▲ 0.8	1.1	1.3	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 0.1
8	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.7	n. a.	▲ 3.3	▲ 3.7

(注) 2014/8月の全国以外、および2014/7月の四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋁工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2013/1Q	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 1.3	1.2	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 2.9
2Q	1.1	4.0	▲ 2.6	2.6	0.3	▲ 2.5	▲ 2.0	0.3	0.4
3Q	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.5	1.9	0.9	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 0.1
4Q	0.9	1.1	▲ 0.4	▲ 5.5	1.6	0.4	1.2	▲ 1.6	▲ 1.9
2014/1Q	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.8	3.7	▲ 1.4	▲ 5.2	0.5	3.3	0.2
2Q	▲ 0.2	3.7	1.5	1.4	4.3	2.4	8.6	4.4	4.6
2013/ 7	▲ 1.4	0.7	▲ 0.1	▲ 2.3	2.1	0.3	▲ 1.9	▲ 0.4	0.7
8	1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.7
9	0.0	▲ 1.6	▲ 0.2	2.1	1.2	0.7	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1
10	1.5	1.3	▲ 0.4	▲ 2.6	0.7	2.2	1.0	0.4	▲ 0.3
11	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 1.1	0.2	▲ 1.4
12	0.1	0.8	0.6	▲ 0.3	2.1	3.6	1.3	▲ 2.2	▲ 0.2
2014/ 1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 0.8	2.5	0.4	▲ 4.6	▲ 3.2	1.9	▲ 0.4
2	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.4	2.8	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	1.7	▲ 0.9
3	▲ 3.1	4.4	1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.0	4.0	▲ 0.4	1.4
4	0.8	3.9	▲ 0.7	0.6	1.9	2.1	4.0	2.8	▲ 0.5
5	0.1	▲ 2.1	2.2	1.2	2.3	2.3	0.8	1.7	3.0
6	▲ 1.1	2.0	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 1.9	3.6	▲ 0.3	2.0
7	0.1	▲ 2.1	1.1	4.1	2.4	3.4	▲ 2.2	1.4	0.9
8	2.0	2.2	2.5	▲ 0.4	▲ 0.7	5.1	n. a.	3.5	0.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2014/8月の全国以外、および2014/7月の四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2013/1Q	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 1.4	2.9	▲ 4.9	▲ 8.5	▲ 3.0
2Q	▲ 1.8	1.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 5.9	▲ 2.9
3Q	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 9.7	▲ 3.9	0.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 5.4	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4
2Q	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.3	6.4	▲ 1.7	8.2	3.2	2.8
2013/ 7	▲ 4.0	1.4	▲ 8.6	▲ 4.9	0.9	▲ 4.5	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 2.8
8	▲ 1.2	1.0	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 6.1	▲ 3.4
9	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 9.7	▲ 3.9	0.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 3.5
10	1.0	0.5	▲ 8.8	▲ 5.6	1.5	1.5	▲ 8.7	▲ 5.9	▲ 3.6
11	0.0	2.0	▲ 9.1	▲ 9.7	0.7	▲ 1.3	▲ 10.9	▲ 5.2	▲ 5.1
12	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014/ 1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 5.5	3.1	▲ 4.7	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 3.9
2	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 7.6	▲ 2.4	3.0	▲ 3.4	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 3.4
3	▲ 2.8	0.3	▲ 5.4	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4
4	▲ 0.2	3.8	▲ 5.6	▲ 0.6	3.7	▲ 5.1	0.8	▲ 0.5	▲ 1.9
5	0.3	0.3	▲ 2.4	1.1	6.4	▲ 0.4	3.9	2.9	0.8
6	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	▲ 1.3	6.4	▲ 1.7	8.2	3.2	2.8
7	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.2	5.3	6.7	1.3	7.8	5.0	2.9
8	▲ 1.6	0.3	3.8	5.2	7.4	6.6	n. a.	10.5	4.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2014/8月の全国以外、および2014/7月の四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2013/1Q	0.67	0.98	1.05	0.82	0.86	1.01	0.81	0.96	0.90	0.70	0.86	0.97
2Q	0.72	1.00	1.12	0.84	0.92	1.08	0.85	1.01	0.95	0.74	0.90	1.02
3Q	0.77	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.89	1.07	1.01	0.77	0.95	1.09
4Q	0.82	1.07	1.26	0.94	1.04	1.23	0.95	1.13	1.06	0.80	1.01	1.18
2014/1Q	0.85	1.10	1.36	1.01	1.07	1.30	0.99	1.19	1.09	0.84	1.05	1.25
2Q	0.88	1.14	1.39	1.05	1.12	1.35	1.01	1.25	1.14	0.87	1.09	1.29
2013/ 7	0.76	1.01	1.17	0.88	0.96	1.13	0.88	1.05	1.00	0.76	0.94	1.07
8	0.78	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.90	1.07	1.01	0.77	0.95	1.10
9	0.78	1.02	1.21	0.89	0.99	1.16	0.90	1.09	1.01	0.78	0.96	1.11
10	0.80	1.04	1.23	0.91	1.02	1.19	0.92	1.10	1.04	0.79	0.98	1.15
11	0.82	1.07	1.26	0.94	1.03	1.23	0.95	1.14	1.05	0.80	1.01	1.18
12	0.85	1.09	1.28	0.98	1.06	1.27	0.97	1.15	1.08	0.82	1.03	1.20
2014/ 1	0.85	1.11	1.35	1.01	1.05	1.28	0.98	1.17	1.08	0.83	1.04	1.24
2	0.86	1.10	1.35	1.01	1.07	1.30	1.00	1.19	1.09	0.84	1.05	1.24
3	0.85	1.10	1.38	1.02	1.10	1.32	1.00	1.22	1.11	0.85	1.07	1.27
4	0.86	1.12	1.40	1.04	1.11	1.33	1.01	1.23	1.12	0.86	1.08	1.29
5	0.89	1.15	1.40	1.05	1.12	1.35	1.02	1.27	1.14	0.87	1.09	1.30
6	0.87	1.14	1.39	1.06	1.13	1.35	1.02	1.27	1.15	0.87	1.10	1.29
7	0.87	1.13	1.37	1.05	1.17	1.34	1.03	1.26	1.13	0.89	1.10	1.27
8	0.85	1.12	1.37	1.05	1.16	1.32	1.03	1.23	1.12	0.90	1.10	1.26

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2013/1Q	5.0	4.0	3.6	3.5	4.4	3.4	5.0	3.9	4.3	4.6	4.3
2Q	5.1	4.2	3.5	4.1	4.1	3.5	4.3	4.3	3.7	5.0	4.2
3Q	3.7	4.1	3.4	3.8	4.0	3.1	4.1	3.8	3.8	5.0	4.0
4Q	4.4	3.9	3.1	3.9	3.7	3.3	4.1	3.0	3.5	3.9	3.7
2014/1Q	4.6	3.8	3.2	3.2	3.5	2.7	4.3	3.1	4.1	4.3	3.7
2Q	4.1	3.6	3.2	3.3	3.8	3.0	4.2	3.7	3.5	4.4	3.7

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2013/1Q	1.4	2.4	▲ 1.7	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0	▲ 0.6	1.0	0.5
2Q	0.9	1.1	▲ 0.4	0.5	0.8	1.9	2.1	0.3	0.0	0.2	0.9
3Q	0.0	1.0	▲ 0.4	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9
4Q	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	1.2	1.5	1.0	2.2	2.3	0.7	0.9	1.2
2014/1Q	2.7	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0	1.9	0.3	▲ 2.6	0.7	0.8
2Q	0.4	0.8	0.4	0.7	0.5	1.3	0.0	0.6	2.0	0.7	0.6

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2013/1Q	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2Q	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0
3Q	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
4Q	1.8	1.6	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1
2014/1Q	1.5	1.6	1.0	1.2	1.2	1.6	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3
2Q	3.9	3.9	3.6	3.2	3.3	3.2	3.3	3.5	3.2	2.9	3.3
2013/ 7	1.2	0.9	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6	0.7
8	1.3	0.9	0.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	0.9	0.8
9	1.5	1.2	0.4	0.6	0.6	0.8	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7
10	1.6	1.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.7	1.0	0.9	0.8	0.9
11	1.9	1.8	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0	1.3	1.1	0.8	1.2
12	1.8	1.7	0.9	1.0	1.3	1.5	1.2	1.4	1.4	1.0	1.3
2014/ 1	1.8	1.7	1.1	1.2	1.1	1.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3
2	1.2	1.6	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	1.6	1.3	0.9	1.3
3	1.5	1.5	1.1	1.2	1.3	1.6	1.2	1.3	1.3	0.8	1.3
4	3.7	3.7	3.2	3.1	3.1	3.3	3.0	3.3	3.2	2.6	3.2
5	4.1	4.0	3.7	3.3	3.5	3.1	3.3	3.5	3.3	2.8	3.4
6	3.8	4.0	3.8	3.2	3.4	3.1	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3
7	3.7	4.1	3.9	3.1	3.5	3.1	3.3	3.8	3.5	2.9	3.3
8	3.6	3.9	3.6	3.0	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	2.7	3.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2013/2Q	▲ 22.6	10.6	3.8	▲ 13.1	▲ 3.7	▲ 10.5	7.7	▲ 15.9	▲ 2.8	▲ 9.1
3Q	▲ 29.6	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 2.7	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 36.2	▲ 3.2	▲ 8.9
4Q	▲ 23.3	21.0	▲ 33.0	▲ 9.1	11.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 49.3	▲ 21.5	▲ 11.0
2014/1Q	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 27.2	▲ 15.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 18.3	5.6	▲ 11.5
2Q	▲ 19.8	▲ 4.3	3.7	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 6.3	▲ 12.7	9.4	▲ 3.4	▲ 8.0
3Q	▲ 3.9	14.5	▲ 16.4	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 10.7	9.1	▲ 26.8	▲ 8.6
2013/ 8	▲ 34.1	▲ 38.2	▲ 40.0	0.6	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 27.1	▲ 22.2	▲ 23.1	▲ 15.3
9	▲ 35.3	3.6	▲ 10.0	▲ 22.1	▲ 29.7	16.1	10.5	▲ 56.5	5.9	▲ 11.9
10	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 42.5	▲ 7.9	38.4	▲ 5.2	14.3	▲ 60.0	▲ 27.7	▲ 7.3
11	▲ 19.4	78.9	▲ 23.5	▲ 7.1	1.8	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 37.5	▲ 16.9	▲ 10.6
12	▲ 28.0	32.0	▲ 31.0	▲ 12.5	▲ 6.1	▲ 17.8	▲ 42.9	▲ 43.5	▲ 16.1	▲ 15.7
2014/ 1	14.3	6.5	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 5.1	2.7	8.6	▲ 6.3	16.9	▲ 7.5
2	▲ 48.7	▲ 26.5	▲ 22.7	▲ 22.5	4.3	▲ 8.9	▲ 4.8	▲ 14.3	10.0	▲ 14.6
3	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 39.3	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 22.7	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 10.2	▲ 12.4
4	3.2	10.0	100.0	3.0	▲ 12.9	0.0	▲ 2.4	▲ 4.5	1.5	1.7
5	▲ 38.7	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 21.6	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 2.6	28.6	▲ 19.2	▲ 20.2
6	▲ 23.5	▲ 13.5	▲ 37.5	▲ 0.3	▲ 16.0	8.3	▲ 31.1	11.8	10.9	▲ 3.6
7	▲ 11.1	19.2	▲ 29.0	▲ 11.3	▲ 35.8	▲ 0.5	4.5	▲ 10.0	▲ 42.9	▲ 14.0
8	3.7	19.0	0.0	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 16.1	▲ 25.7	7.1	▲ 8.3	▲ 11.2
9	▲ 4.5	6.9	▲ 11.1	3.6	8.9	3.5	▲ 14.3	50.0	▲ 25.0	0.9

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2013/2Q	1913.3	▲ 39.4	12.0	34.9	▲ 17.4	▲ 33.2	197.3	▲ 11.4	▲ 35.2	79.3
3Q	▲ 13.3	▲ 72.4	▲ 77.2	▲ 32.4	11.8	▲ 71.7	▲ 9.7	▲ 64.2	▲ 34.2	▲ 50.1
4Q	▲ 35.7	2.4	▲ 92.3	▲ 43.7	17.0	▲ 21.1	▲ 11.9	▲ 38.2	▲ 30.8	▲ 39.9
2014/1Q	▲ 54.1	▲ 43.7	▲ 55.7	32.6	▲ 41.6	▲ 7.7	▲ 19.6	18.3	▲ 24.4	▲ 1.3
2Q	▲ 96.7	▲ 25.0	27.7	▲ 38.7	▲ 36.9	▲ 1.0	▲ 77.3	33.0	1.5	▲ 59.3
3Q	20.0	59.5	▲ 7.8	▲ 38.0	▲ 22.0	▲ 36.1	▲ 4.1	128.5	▲ 27.3	▲ 27.7
2013/ 8	▲ 48.1	▲ 94.5	▲ 94.3	6.6	▲ 32.0	131.7	2.8	▲ 51.7	▲ 59.5	▲ 23.3
9	24.7	9.7	▲ 57.2	▲ 2.6	13.9	85.5	102.8	▲ 87.9	▲ 14.2	8.9
10	16.9	▲ 50.0	▲ 85.1	▲ 45.1	5.6	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 64.5	▲ 28.0	▲ 35.1
11	▲ 50.5	▲ 0.6	▲ 94.1	▲ 34.9	54.0	▲ 25.4	▲ 46.2	258.3	▲ 62.4	▲ 47.7
12	▲ 71.0	114.6	▲ 87.5	▲ 48.7	▲ 6.5	▲ 21.2	16.9	▲ 62.6	33.2	▲ 35.5
2014/ 1	▲ 38.5	▲ 47.8	▲ 79.5	107.0	▲ 34.7	4.0	5.6	252.5	▲ 38.6	40.3
2	▲ 68.1	▲ 51.9	68.5	▲ 28.6	▲ 55.4	▲ 12.7	▲ 28.0	▲ 0.4	1.0	▲ 32.4
3	▲ 47.2	▲ 19.2	▲ 69.4	▲ 19.4	▲ 27.8	▲ 18.3	▲ 37.3	▲ 71.4	▲ 7.4	▲ 26.5
4	▲ 97.9	29.8	101.7	▲ 31.3	▲ 21.5	▲ 44.5	86.8	▲ 49.7	▲ 24.9	▲ 79.4
5	▲ 21.7	▲ 29.2	116.1	17.9	▲ 45.1	27.7	▲ 74.0	▲ 40.7	▲ 13.9	▲ 0.4
6	▲ 72.2	▲ 65.0	▲ 65.3	▲ 63.7	▲ 44.7	15.4	▲ 89.6	300.3	46.7	▲ 50.0
7	▲ 34.9	391.5	▲ 29.4	▲ 51.3	▲ 34.9	▲ 15.5	▲ 2.8	▲ 23.3	▲ 39.3	▲ 35.1
8	56.2	9.1	▲ 13.1	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 36.4	▲ 14.5	8.7	6.1	▲ 18.3
9	67.1	▲ 15.9	60.8	▲ 44.9	3.7	▲ 47.4	4.4	862.8	▲ 38.8	▲ 28.1

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2013/	12	15	12	9	8	5	2	11	7	11
2014/	3	14	13	17	12	11	8	17	17	18
	6	7	9	5	8	3	2	10	3	9
	9	5	8	7	6	0	1	6	1	8
	12(予)	▲ 1	8	7	6	0	2	3	1	8

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2013/	12	17	7	7	5	7	4	11	5	7
2014/	3	11	4	20	9	12	9	17	17	11
	6	10	8	9	7	1	4	12	5	11
	9	11	6	10	5	1	2	6	6	10
	12(予)	▲ 4	6	10	7	0	4	2	7	9

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2013/	12	14	15	10	9	4	0	11	8	12
2014/	3	14	18	15	12	11	8	17	18	22
	6	6	10	4	9	4	1	7	2	9
	9	4	10	5	6	▲ 1	0	6	▲ 2	8
	12(予)	▲ 1	10	4	5	1	0	4	▲ 2	8

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2013/1Q	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
2Q	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
3Q	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
4Q	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1Q	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
2Q	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
2013/ 7	2.1	6.6	3.7	5.3	2.4	2.2	3.6	2.8	3.7	4.2
8	3.0	6.0	4.2	5.2	3.0	2.6	3.8	2.9	4.4	4.3
9	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
10	2.1	5.5	3.7	5.6	2.4	2.3	3.6	3.5	3.4	4.3
11	3.1	5.8	4.3	5.4	3.7	2.7	3.8	3.9	4.3	4.5
12	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/ 1	2.2	3.8	3.9	5.4	3.1	2.2	3.8	3.6	3.9	4.2
2	2.1	4.0	3.6	4.8	2.7	1.7	3.6	3.3	3.6	3.8
3	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
4	2.0	2.9	3.6	3.6	2.7	1.6	4.0	3.3	3.3	3.1
5	2.4	3.0	3.7	2.7	2.1	0.9	3.7	3.5	4.2	2.5
6	2.1	1.4	2.6	3.8	1.6	0.5	2.6	2.4	2.7	2.7
7	2.2	1.4	2.4	2.7	2.3	0.9	2.7	2.6	2.8	2.3
8	1.8	2.0	2.0	3.2	2.7	1.0	2.8	2.8	3.2	2.6

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2013/1Q	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
2Q	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
3Q	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
4Q	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1Q	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
2Q	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
2013/ 7	▲ 0.5	3.4	2.5	3.6	2.3	0.4	2.3	1.6	3.5	2.8
8	▲ 0.1	3.1	3.2	3.6	2.8	0.4	2.9	1.7	3.5	2.9
9	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
10	0.4	2.9	3.0	3.1	2.9	0.4	3.0	2.4	3.6	2.7
11	0.5	3.1	3.3	3.6	3.6	0.6	4.0	2.6	4.2	3.1
12	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/ 1	1.2	3.1	3.2	3.3	2.2	0.6	3.4	2.6	4.2	2.8
2	0.9	2.8	3.2	2.9	2.3	0.7	3.7	2.6	4.2	2.6
3	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
4	1.0	4.1	2.9	2.5	2.0	2.0	3.5	2.5	4.3	2.6
5	2.1	4.5	2.6	2.3	2.0	2.2	4.2	2.8	4.7	2.6
6	1.7	3.9	2.7	2.6	2.0	1.9	3.8	2.1	4.4	2.7
7	2.0	4.1	2.5	2.0	2.8	2.3	4.3	2.5	4.7	2.5
8	2.0	4.2	2.4	2.2	2.6	2.2	4.1	2.9	4.7	2.6

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京	
愛知							愛知	
岐阜							岐阜	
静岡							静岡	
三重	中部	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
鳥取								鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	広島
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	熊本
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	東海	中部	北関東・甲信	北関東・甲信	関東甲信	関東	関東甲信越	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国	中国	北関東・甲信	北関東・甲信	関東甲信	中部・東海	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州	九州	東海	東海	東海	九州	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm